

ANNUAL REPORT 2015

九州電力 アニュアルレポート 2015



九州電力早わかり

九州電力の思い

ずっと先まで、
明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。



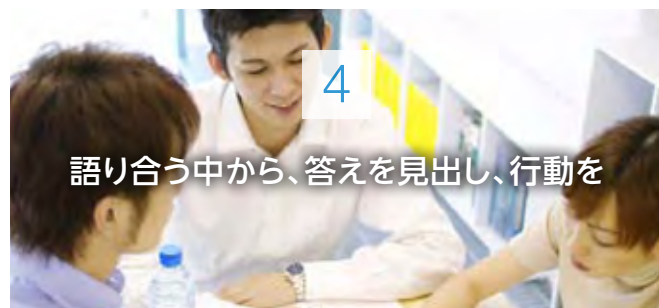
私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

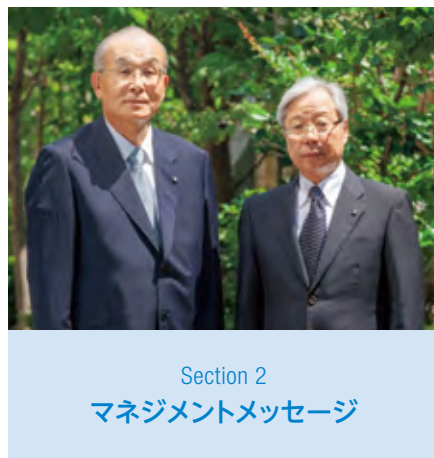


私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

CONTENTS



- 01 九州電力の思い
- 03 プロフィール
- 04 九州電力の事業
- 05 財務・非財務ハイライト



- 07 九州電力グループ中期経営方針
- 15 ごあいさつ
- 17 社長インタビュー



- 25 原子力発電所の安全・安心に
向けた取組み



- 33 コーポレート・ガバナンス
- 35 社外取締役インタビュー
- 37 CSRマネジメント
- 38 コンプライアンス経営の推進
- 39 環境経営の推進
- 40 役員一覧



- 45 財務情報
- 84 発電設備の概要
- 85 関係会社の状況
- 87 沿革
- 88 会社データ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。さまざまな不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

川内原子力発電所（2015年6月撮影）

・写真中央は川内原子力発電所1号機（1984年運転開始、出力89万kW）の原子炉建屋、右奥は2号機（1985年運転開始、出力89万kW）
・写真左下は新規規制基準（2013年7月8日施行）への対応として復水タンク等に設置した電巻防護対策（P27右下に拡大図を掲載）



プロフィール

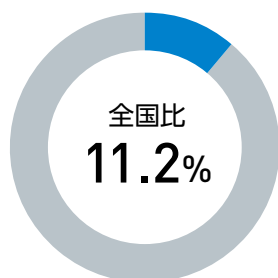
九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまいりました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

九州スナップショット

※()内は全国

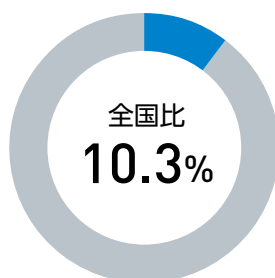
面積(2014年10月1日現在)

42,233km² (377,972km²)



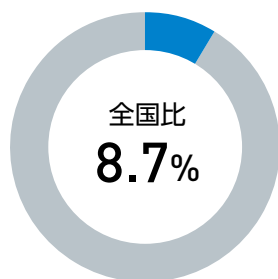
人口(2014年10月1日現在)

1,306万人 (12,708万人)



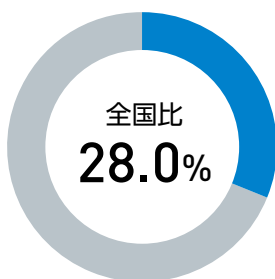
九州の域内総生産(名目)(2012年度)

約44兆円 (500兆円)



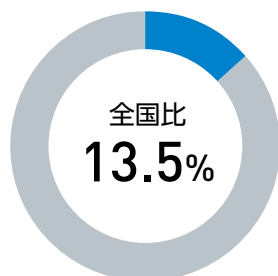
IC生産金額(2014年度)

6,459億円 (23,031億円)



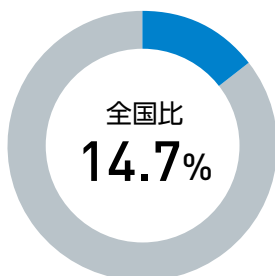
自動車生産台数(2014年度)

129万台 (959万台)



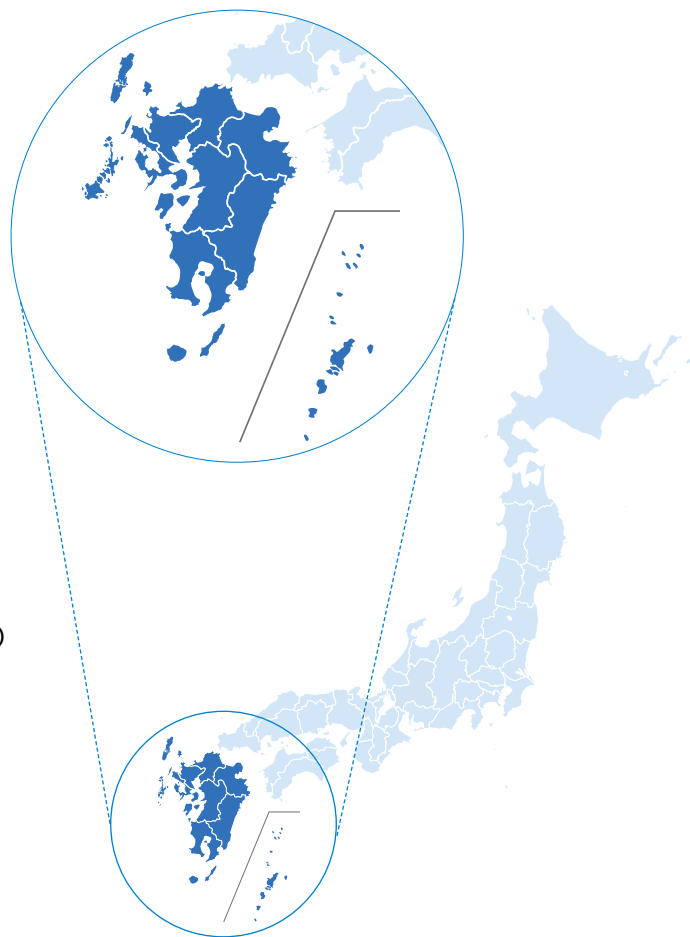
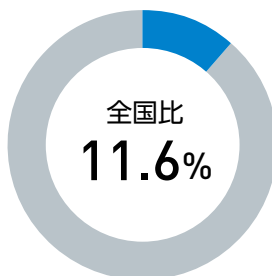
粗鋼生産量(2014年度)

1,620万トン (10,984万トン)



九州の外国人入国者数(2014年)

168万人 (1,441万人)



(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「最近の管内経済動向」、法務省「出入国管理統計」

九州電力の事業

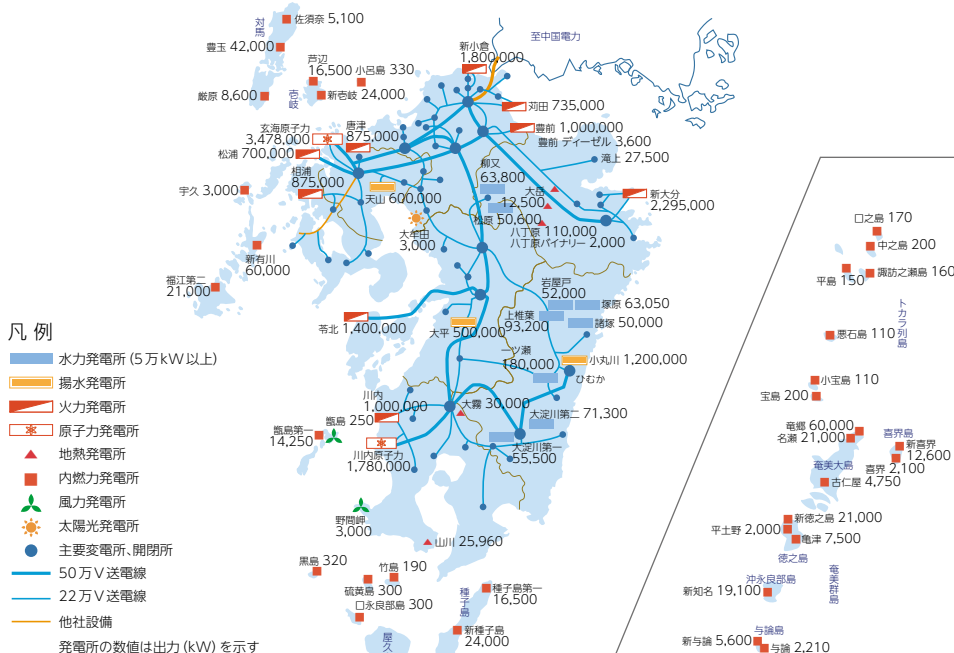
九州電力グループは、当社、子会社55社及び関連会社28社※で構成されています。

当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいます。

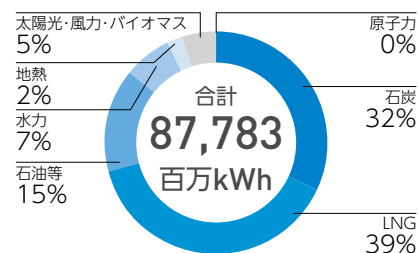
※2015年3月31日現在

主要供給設備

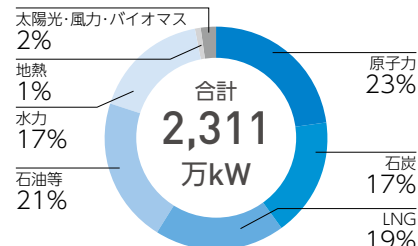
(2015年3月末)



発電電力量(kWh)構成比

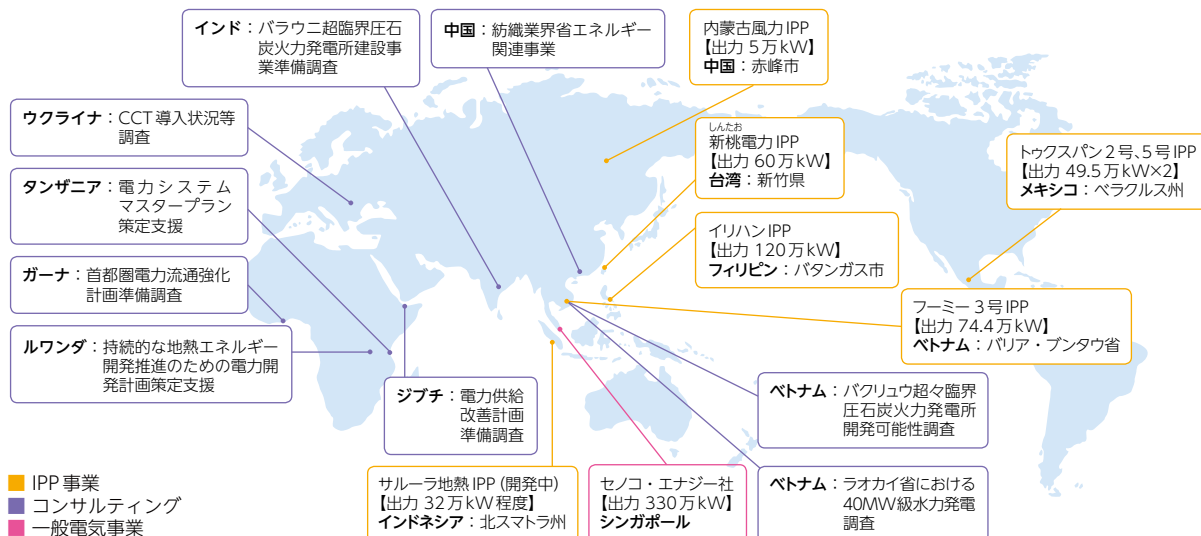


設備量(kW)構成比(他社受電を含む)



海外におけるエネルギー事業

(2015年3月末)



財務・非財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

非財務ハイライト

販売電力量あたりのCO₂排出量

2010年度 2014年度

0.348 kg-CO₂/kWh → 0.598 kg-CO₂/kWh

(注) 国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算出

当社は、電気の供給面(原子力発電の活用、再生可能エネルギーの開発・導入など)、使用面(当社自らの節電・省エネ活動など)の両面から地球温暖化対策に取り組んでいますが、東日本大震災発生以降、発電時にCO₂を発生しない原子力発電所の運転停止が継続していることから、販売電力量あたりのCO₂排出量は、震災前(2010年度)と比較すると7割ほど増加しています。

地熱発電の設備容量

〔電気事業者合計に占める当社の割合〕

2015年 (3月末)

43.5% (自家発除く)

出典:資源エネルギー庁「電力調査統計」(2014年度)

当社は、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有し、発電電力量は全国の5割以上を占めます。地熱発電は、CO₂をほとんど排出せず、燃料情勢に左右されないクリーンで安定したエネルギーであるため、今後も、技術面、経済性、立地環境などを総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めた積極的な開発に取り組めます。

財務ハイライト

	億円					百万米ドル
事業年度:	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高(営業収益)	¥14,860	¥15,080	¥15,459	¥17,911	¥18,734	\$15,577
営業利益又は営業損失	989	(1,848)	(2,994)	(958)	(433)	(360)
当期純利益又は当期純損失	287	(1,663)	(3,324)	(960)	(1,146)	(953)
	百万 kWh					
販売電力量	87,474	85,352	83,787	84,450	81,279	
一般需要	63,636	61,408	60,173	60,827	57,860	
大口産業用需要	23,838	23,944	23,614	23,623	23,419	
	億円					百万米ドル
事業年度末:						
総資産	¥41,854	¥44,280	¥45,265	¥45,498	¥47,847	\$39,783
自己資本 ^{※3}	10,624	8,703	5,396	4,755	4,315	3,587
有利子負債残高	20,894	24,832	29,107	31,167	33,379	27,754
	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	¥(242.38)	\$(2.01)
1株当たり配当額	60.00	50.00				
	%					
財務指標:						
ROA ^{※4}	1.5	(2.7)	(4.6)	(1.5)	(0.6)	
ROE ^{※5}	2.7	(17.2)	(47.2)	(18.9)	(25.3)	
自己資本比率	25.4	19.7	11.9	10.5	9.0	

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※1 財務ハイライトでは、各年3月31日に終了する事業年度を表示

※2 ()はマイナス

※3 自己資本=純資産-少数株主持分

※4 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2)

※5 ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)

※6 金額は、億円未満を切り捨てて表示

ダイバーシティの推進

[女性社員採用率]

[4月定期採用]

[女性管理職数]

[3月末]

2007年

2015年

2007年

2015年

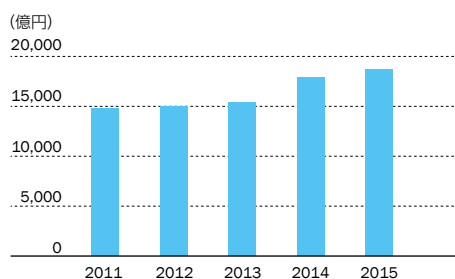
7.8% → 23.7%

47人 → 71人

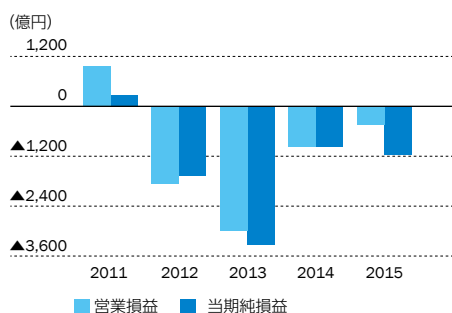
(事務系のみ) 30.4% → 55.2%

当社は、企業価値向上の源泉が「人材」であることを基本に、性別や年齢、階層等に関わらず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいや生きがいを持って仕事ができる労働環境の整備に向けてダイバーシティを推進しています。その一環として、2007年度より「女性のキャリア形成支援」、「意識・組織風土改革」そして「仕事と家庭の両立支援」を柱とした総合的な取組みを更に充実させており、女性の活躍フィールドは着実に広がっています。2014年12月には、「女性管理職登用にに関する行動計画」の中で、2014年から2018年までの女性管理職の新規登用数を過去5年間の2倍にするという目標を設定し、女性社員の育成に一層取り組んでいます。

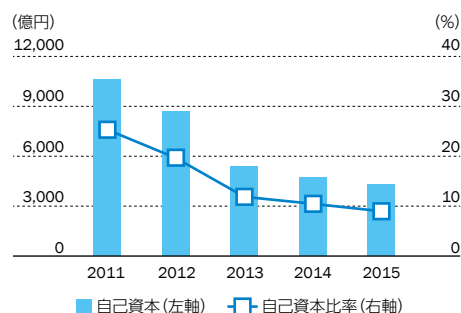
売上高(営業収益)



営業損益／当期純損益

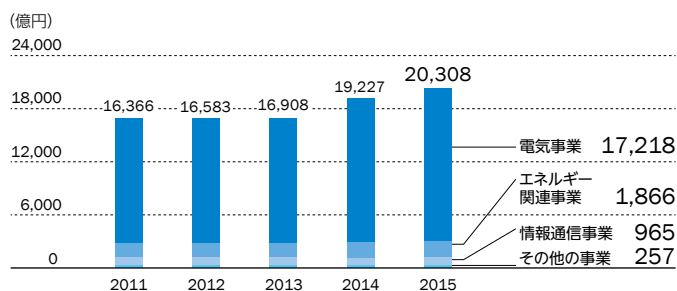


自己資本／自己資本比率

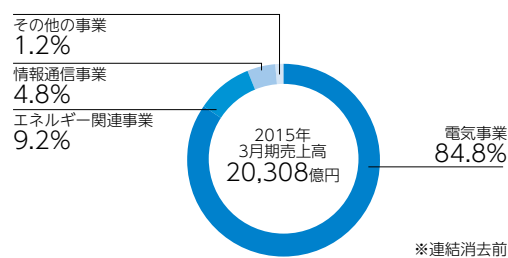


セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比



九州電力グループ中期経営方針

当社はこれまで、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活や経済活動を支え、九州とともに成長を続けてまいりました。

近年では、2013年4月に中期経営方針〔2013～2015年度〕を策定し、原子力発電所の全基停止に伴う厳しい収支・財務状況、需給状況下で、経営効率化、原子力発電所再稼働への取組み、需給対策、信頼向上の取組みを推進してまいりました。

一方、外部環境に目を向けると、2016年4月から電力システム改革に伴う小売全面自由化が実施され、今後、本格的な競争時代を迎えることになります。

こうした競争環境下においても、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」

(→詳細は1ページをご覧ください)を実現し、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、九電グループ一体となった変革を加速させていく必要があることから、今回、2015～2019年度の5か年を対象とする新たな中期経営方針として「九州電力グループ中期経営方針」を策定しました。

本方針では、「2030年のありたい姿」と、その実現に向けた3つの戦略を柱として定め、2015～2019年度の5か年において重点的に取り組むべき施策を示しています。

当社としましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

引き続き、当社グループに対して変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
瓜生 道明

九州電力グループ中期経営方針

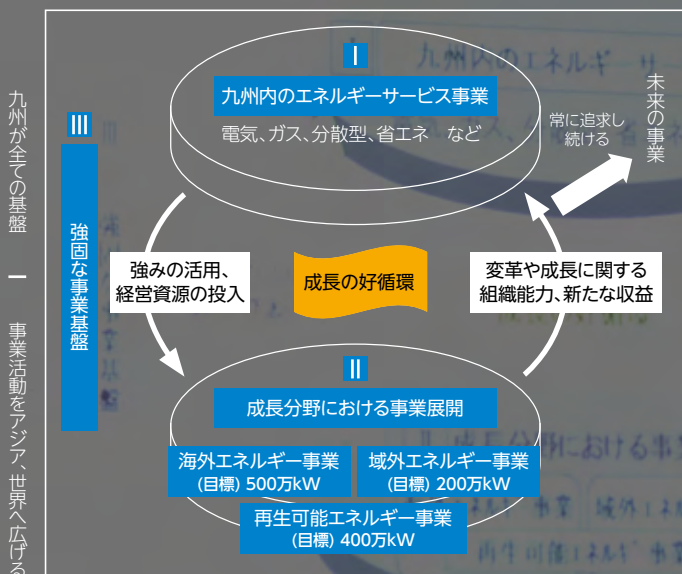
2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり!エネルギーは九電グループ～

3つの戦略の柱

- Ⅰ 基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
- Ⅱ 九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
- Ⅲ 戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

戦略のイメージ

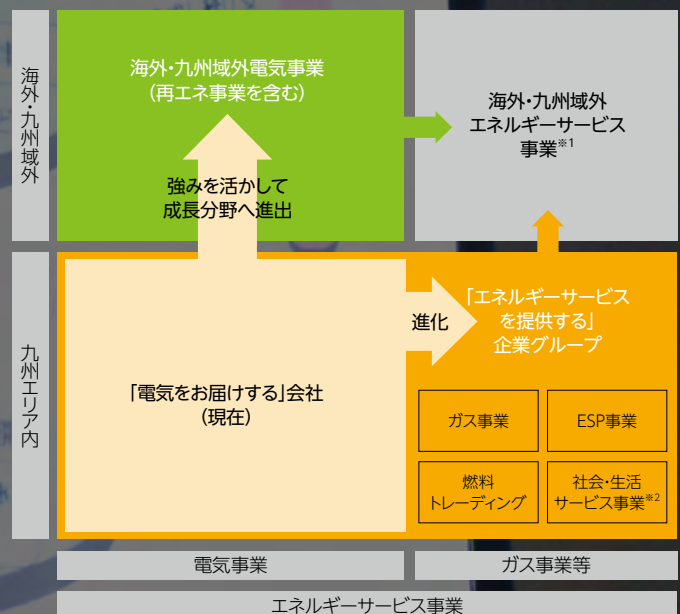


【参考：現状の出力等】

海外発電事業 (特分出力): 150万kW

再生可能エネルギー : 150万kW

事業領域拡大のイメージ



※1: 海外・九州域外については、当面は強みである「高い保守運用技術」を発揮可能な電気事業を中心に展開するが、エネルギーサービス事業についても可能なものから実施する

※2: エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを勘案する

2015年度経営計画の概要

戦略の柱
I

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① 「多様なエネルギーサービス」の提供による九電ファンの拡大

エネルギーに関するワンストップサービス(法人お客さま)

- ▶ 当社小売部門へエネルギーに関する営業を一元化し、エネルギーに関する様々なサービスの最適な組合せをワンストップで一括提案。

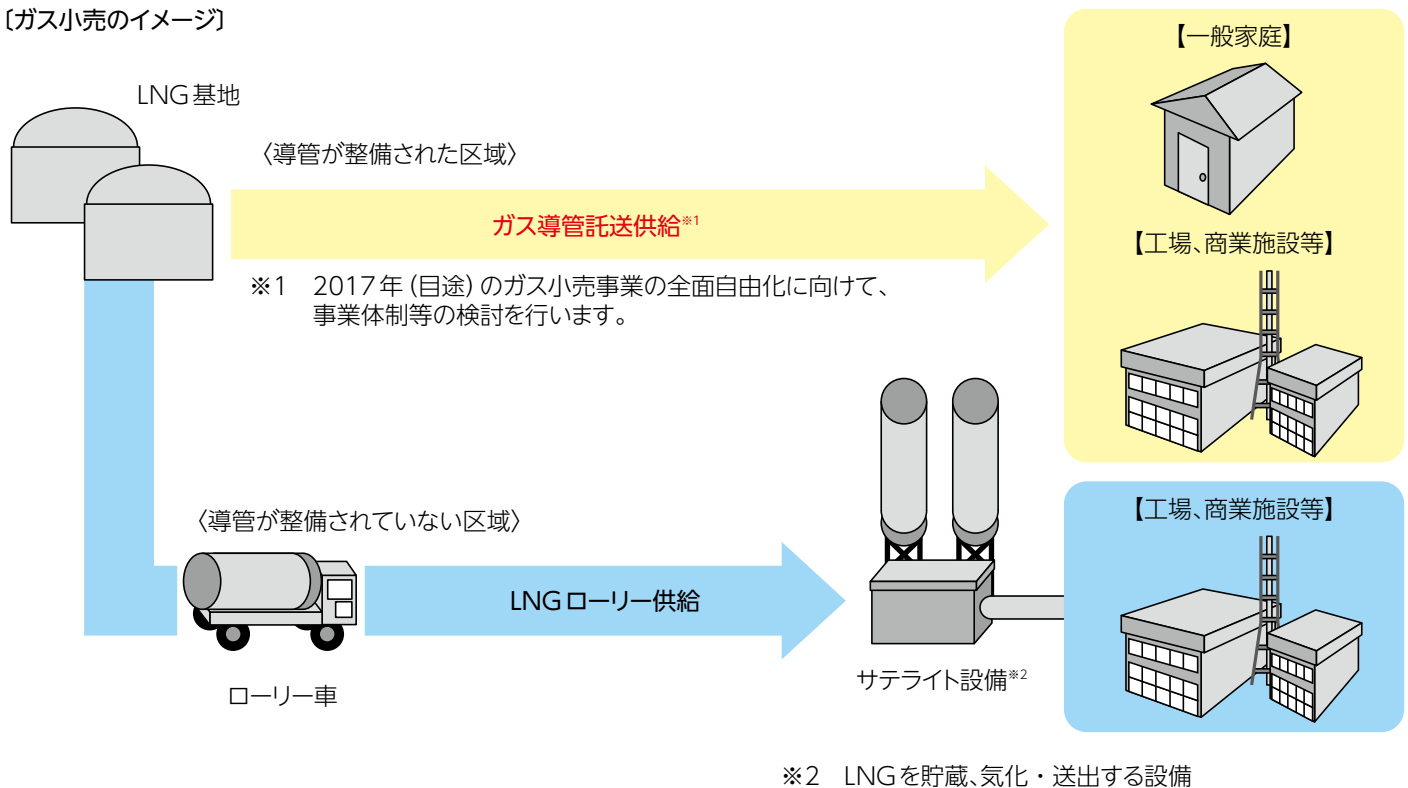
お客さまの生活に密着したサービス(一般家庭お客さま)

- ▶ お客さまのライフスタイルに合わせたメニュー・サービスを提案し、「楽しさや感動」を提供。
 - » 2009年11月より設置を開始しているスマートメーターにより取得可能となるお客さまのご使用量(30分値)について、2016年4月に向け、当社ホームページ「省エネ快適ライフ」で見える化する方向で検討中

ガス事業

- ▶ これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として小売事業に本格参入。

〔ガス小売のイメージ〕



② 電源の競争力と燃料調達力の強化

- ▶ 全面自由化を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保。

» 最新鋭の高効率LNG火力である新大分発電所3号系列第4軸(2016年7月運転開始予定)や松浦発電所2号機の開発

- ▶ 様々な環境変化に伴い電源の強み・弱みが変化しても、柔軟に対応できるよう競争力を確保し、原子力、石炭、LNGおよび水力・地熱等の再生可能エネルギーをバランスよく保有。

- ▶ 原子力については、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、安全性・信頼性の向上に継続的に取り組み、エネルギーセキュリティ、地球温暖化防止、経済的な電力供給に有効な電源として活用。

- ▶ 燃料トレーディングの導入、上流権益投資の推進をはじめとする燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の競争力と柔軟性を高める。



松浦発電所2号機 完成予想図

※超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):
発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した高効率の発電方式

所在地	長崎県松浦市
発電出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧(USC)* 微粉炭火力
燃料	石炭
運転開始	2020年6月(予定)

松浦発電所2号機 計画概要

③ 送配電ネットワーク技術の向上と活用

九州全域に面的に設備を保有する企業として、設備の形成や運用等の事業活動を通じて、九州の持続的な発展、成長へ寄与する。

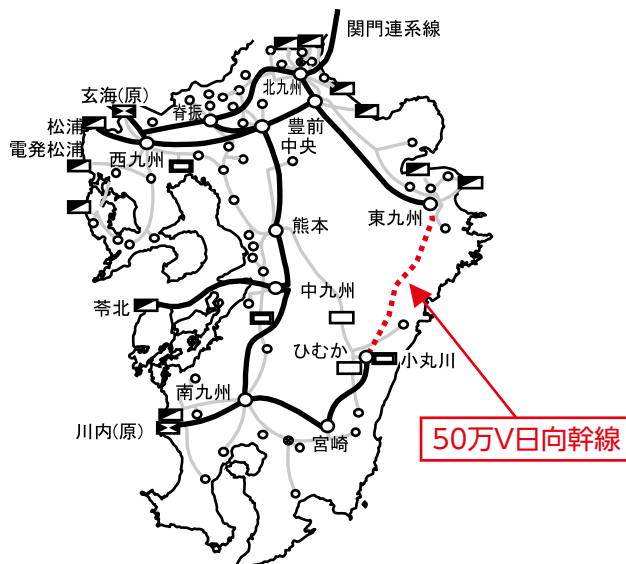
- ▶ 50万V日向幹線の建設。
- ▶ 「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」の実施。
- ▶ スマートグリッドへの取組み。

太陽光など出力が不安定な再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質・高信頼度の電力供給が維持できるよう、電力供給側、お客さま側両面での実証試験を行い、当社設備実態や地域特性に応じたデータ取得や検証により、将来のスマートグリッド構築に向けた課題を解決する。

- ▶ スマートメーターの本格導入に向けた関連システム等の構築。

2014年度末までのスマートメーター導入実績:約83万台、2023年度までに全数となる約800万台の導入を目指す。

50万V日向幹線工事計画概要



巨長	約124km
鉄塔	291基
工事着工	2014年11月
運用開始	2019年6月

〔凡例〕	
—	50万V送電線
—	22万V送電線
---	50万V日向幹線 (今回新設)

大容量蓄電池の実証事業

電力の安定供給を前提として、今後も再生可能エネルギーの円滑な接続に向けた対応を進めていくが、その取組みの一つとして、国の補助事業である「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を実施

・実証内容

- 大容量蓄電池を電力系統に接続し、揚水発電と同等の電力貯蔵機能を活用した、需給のバランスの改善に関する実証を実施
- 大容量蓄電池の有効活用策として、系統電圧制御への適用に関する実証を実施

・蓄電池容量

- 出力:5万kW(容量:30万kWh程度)
※世界最大級

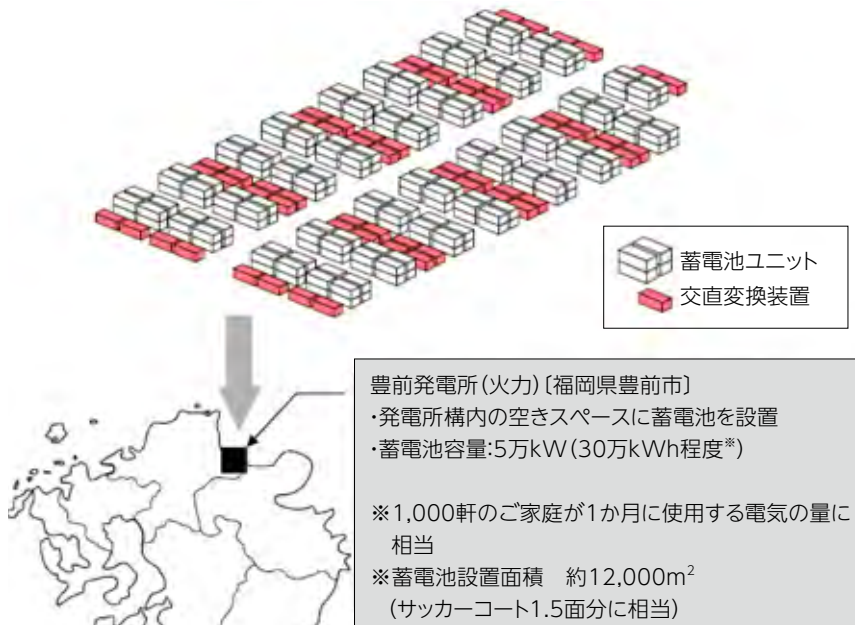
・蓄電池設置場所

- 豊前発電所構内(福岡県豊前市)

・実施期間

- 2015年度～2016年度(予定)

〔蓄電池による需給バランス改善実証事業(実証イメージ)〕



戦略の柱 Ⅱ

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化〔2030年の発電事業持分出力目標:500万kW(現状+350万kW)〕

- 市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP事業を拡大。

※ 現在、インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトを推進中(出力32万kW[3系列]:2016年から順次運転開始予定)

- IPP事業や海外コンサルティングを通じて、電力の低廉かつ安定的な供給といった課題解決や人材育成など、国際社会への貢献を図る。



噴気試験の様子

インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトの位置

② 九州域外における電気事業の展開〔2030年の域外電源開発量目標:200万kW(現状+200万kW)〕

- ▶ 他社とのアライアンス等により、九州域外に自社電源を開発。
 - » 「株式会社千葉袖ヶ浦エナジー」の設立(2015年5月)
- ▶ 電源開発までの期間における小売供給については、九州域内からの送電に加え、取引所等を活用した供給力確保を検討。

発電所の計画概要

出光興産(株)及び東京ガス(株)とアライアンスを組み、三社共同で石炭火力発電所開発に向けた検討を進めることに合意。このため、2015年5月1日に、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立。

三社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、それぞれの持つバリューチェーンなどの強みを生かし、より安全、安定的、安価な電力供給を実現することで、エネルギー企業として社会的要望や期待に応えていく。また、環境対策にも最善を尽くすとともに、地域経済への貢献を目指す。



予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1 (出光興産所所有地)
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
発電規模	最大200万kW(100万kW×2基)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始	2020年代中頃(予定)

③ 再生可能エネルギー事業の拡大〔2030年の開発量目標:400万kW(現状+250万kW*)〕

※[内訳] 国内外で、地熱+80万kW、水力+20万kW、風力+110万kW、その他+40万kW

- ▶ 再生可能エネルギー電源全般の開発を行う新会社「九電みらいエナジー(株)」を2014年7月に設立。九電みらいエナジー(株)は、当社と連携のもと、地域社会からの幅広いニーズにワンストップで対応。
- ▶ 今後の政策動向や技術革新を見据え、リスク分散、ポートフォリオ構築を図る。
 - » グループ一体となった再生可能エネルギーの開発
 - 菅原バイナリー発電所の開発、次世代浮体式風力発電(洋上風力)実証研究への参画 等
- ▶ 九州内で培ったノウハウを活かし、域外及び海外へ事業を拡大。

地熱:菅原バイナリー発電所の開発(大分県九重町)

九重町が保有する地熱井を有効活用した菅原バイナリー発電所*(5,000kW)が2015年6月運転開始。本事業は、自治体と企業(九電みらいエナジー)が協働で取り組む、国内初の地熱開発事業。

※「バイナリー発電」とは、従来の地熱発電方式では利用できなかった比較的温度の低い蒸気・熱水での発電が可能な方式。地熱資源が賦存する島への適用や温泉発電への活用等を期待。



菅原バイナリー発電所

戦略の柱 Ⅲ

強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり

- ▶ 組織横断的なプロジェクト(CFT[※])の積極的活用による挑戦する組織風土の醸成

※CFT:Cross Functional Team の略

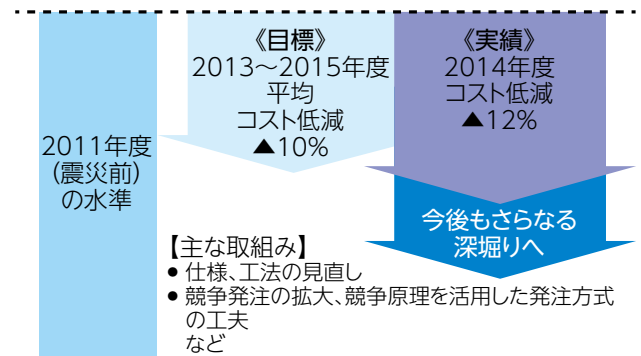
② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

- ▶ 全面自由化、ライセンス制への対応
 - » 競争を勝ち抜くため、販売に特化し、競争力を高めていく体制の構築
 - » 送配電部門の一層の中立性確保を実現する組織・業務運営の整備

③ 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

- ▶ 「調達改革推進委員会」(2014年2月設置)による外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的な原価低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化への取り組み
- ▶ 火力発電所における、燃料消費量削減の観点からの、高効率設備への更新による熱効率向上への取り組み

〔資機材調達コスト低減〕



④ 安全・安心の追求

- ▶ 複合災害時の社内体制の整備

地震、津波などの一般災害である非常災害と原子力災害の同時発生による複合災害時に、非常災害対策組織と原子力災害対策組織を統合し、対策総本部として一体となって対応を行えるよう社内体制を整備
- ▶ 原子力のリスクに対するマネジメントの強化
- ▶ 原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実⇒詳細は特集(P25～31)をご覧ください。

⑤ CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

- ▶ CSRマネジメントサイクルの強化
- ▶ 環境に優しい企業グループを目指した環境保全活動の実施
 - » 大分県くじゅう坊ガツル湿原一帯における「野焼き活動」
 - » 次世代層を対象とする環境教育
- ▶ コンプライアンス経営の推進
- ▶ 地域の課題解決に向けた地域の皆さまとの協働によるボランティア活動への取組み
 - » 「こらぼらQでん」(NPO等と取り組むボランティア活動)の実施 等



野焼き活動の様子



くじゅう坊ガツル湿原と平治岳(大分)



綾中学校中庭テラス化
プロジェクト(宮崎)



「虹の松原」環境保全活動(佐賀)

ごあいさつ



代表取締役会長

賀正義

代表取締役社長

瓜生 道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いたため、徹底した経営の効率化や様々な需給対策に加えて、電気料金の値上げや優先株式の発行を実施いたしました。

しかしながら、原子力発電所の停止が想定した以上に長期化し、これに伴う火力燃料費等の増大により、2014年度の連結収支につきましては、経常損益は736億円の損失、当期純損益は1,146億円の損失となりました。

このような業績を踏まえ、2014年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げます。

最重要課題である原子力発電所の再稼働につきましては、安全の確保を大前提に、国の審査や検査にグループを挙げて対応し、2015年9月に川内原子力発電所1号機は通常運転に復帰しました。使用前検査の続く同2号機ならびに玄海原子力発電所3、4号機につきましても、早期の再稼働を目指し、全力を挙げて対応いたします。また、現在の厳しい経営状況を打開すべく、あらゆる収支改善対策等を講じるなど最大限の努力を傾注してまいります。

一方、2016年には電力システム改革に伴う小売全面自由化が実施されることとなり、今後、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況のもと、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、グループ一体となった変革を加速させていく必要があります。このため、本年4月、「2030年のありたい姿」と今後5か年における経営の方向性を示した「九州電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。

当社といたしましては、この新たな経営方針のもと、様々な取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月

社長インタビュー

「『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループ」を目指し、持続的な企業価値の向上に努めます。

代表取締役社長
瓜生 道明





Q 2014年度を振り返ってどのように総括しますか。

A 厳しい需給、収支状況が続くなか、全社一丸となって対応しました。原子力発電所の再稼働については、一歩ずつではありますが、着実に前進しています。

2014年度は原子力発電所の停止が長期化し、依然として厳しい需給、収支・財務状況が続きました。

需給については、東日本大震災が発生した2011年の冬から、断続的に節電へのご協力をお客さまにお願いしており、2014年度についても、夏・冬ともに、生活・健康や生産・経済活動に支障がない範囲で可能な限りの節電をお願いすることとなり、大変なご不便とご迷惑をおかけしました。節電のご協力と、他電力からの融通や市場調達など、あらゆる供給力確保のための取組みを実施し、何とか乗り切ることができました。

厳しい収支・財務状況に対して、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、2014年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行しました。また、収支改善を図るべく短期限定の一時的な繰延べを含め、経営全般にわたる効率化に取り組み、

費用の低減を図りましたが、原子力全基停止に伴う火力燃料費などの費用増加はいかんともしがたく、4期連続となる純損失を計上するとともに、3期連続の無配とせざるをえませんでした。株主の皆さまには大変申し訳なく、心苦しく思っております。

厳しい需給と収支・財務状況の抜本的な解決のためには原子力発電所の再稼働しかありません。当社は、2013年7月に川内1、2号機と玄海3、4号機の新規制基準への適合性審査のための申請を行い、原子力規制委員会の会合やヒアリング、現地調査などに真摯に対応してまいりました。

本年9月には川内1号機が通常運転に復帰いたしましたが、引き続き、同2号機ならびに玄海3、4号機の再稼働に向け全社一丸となって取り組み、電力需給及び収支・財務の安定化を図ってまいりたいと考えております。

Q 川内原子力発電所1号機が通常運転に復帰した今の気持ちをお聞かせください。

A 約4年ぶりの起動でしたが、現地の対応者が、緊張感を持ちつつ慎重に進めたおかげで、通常運転に復帰することができました。

本年8月、川内1号機は、東日本大震災以降、新規制基準に対応した国内初のプラントとして再稼働し、9月には通常運転に復帰いたしました。

やはり、発電機が電力系統に並列し、発電機出力に数字が表示された際は、大変感慨深いものがありました。

しかし、需給面については、お客さまの節電努力などにより何とか乗り切っている状況であり、また、収支面についても、川内1、2号機および玄海3、4号機の4基が稼働して初めて正常化すると考えているため、ほっとするにはまだ早いと思っています。

2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画において、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所は、

その判断を尊重し再稼働を進めるとされました。私も、日本が資源小国でエネルギー自給率が低いことや、地球環境問題などを考えた時に、原子力発電を今後も活用していく必要があると考えています。

当社は、今後とも、福島第一のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、安全性・信頼性の向上に継続的に取り組むとともに、停止している他のプラントの早期再稼働を目指し、国の審査に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

⇒詳細は特集(P25～31)をご覧ください。



Q 電力システム改革の流れを受け、2015年4月、新たなグループ中期経営方針を公表されましたが、この中期経営方針を通じて目指す長期的な経営の方向性をお聞かせください。

A 「『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループ」を目指し、持続的な企業価値の向上に努めます。

2015年度は、2016年度から始まる小売り全面自由化に向けての準備段階として極めて重要な年であることから、この時期に新たな経営の方向性を定める必要があると判断し、「九州電力グループ中期経営方針」を策定しました。

本方針では、グループ一体となって事業活動に取り組み、持続的な企業価値向上を目指すことにしており、「2030年のありたい姿」と、その実現に向けた3つの戦略の柱を定めています。

具体的には、2030年において、「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループとなり、「やっぱり!エネルギーは九電グループ」と思っただけのことを目指しています。

戦略の柱の1つ目は、九州において、電気だけでなく、ガスを含めた「エネルギーサービスを提供する企業グループ」に進化し、お客さまからのエネルギーへの思いにお応えし、地域・社会とともに発展していくことです。この一環として、ガス事業については、本格参入に向けた具体的な検討を進めているところです。

2つ目は、成長分野での発展です。首都圏での電源開発に取り組むとともに、アジアを中心に海外事業にも力を入れていきます。再生可能エネルギー事業については、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開していくことにしています。

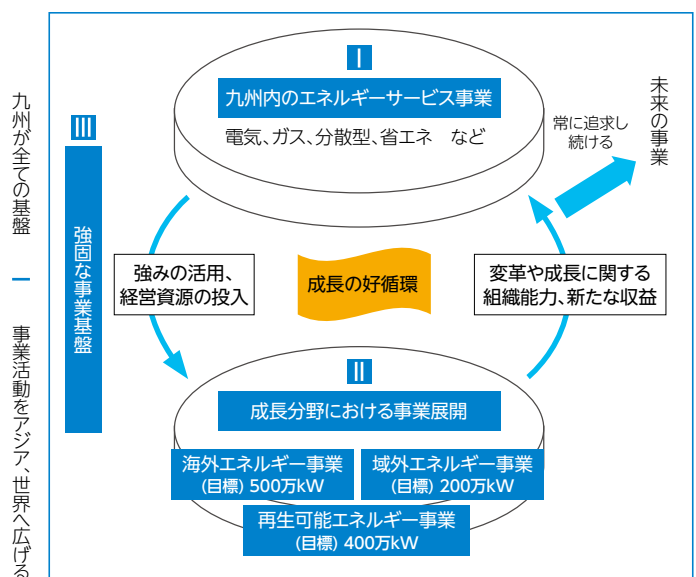
3つ目は、これらの戦略実行に必要な人材・組織力を強化し、強固な事業基盤を築くことです。

今後、電力会社の経営環境は、原子力発電所が再稼働しても3.11以前に戻ることはなく、電力システム改革の進展などにより、更なる変化や競争が確実な状況です。

当社グループはこうした変化や競争を恐れるのではなく、飛躍のチャンスと前向きに捉え、更なる成長・発展を目指し、ステークホルダーの皆さまから信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

⇒詳細は中期経営方針(P7～14)をご覧ください。

戦略のイメージ



【参考：現状の出力等】

海外発電事業(持分出力):150万kW

再生可能エネルギー :150万kW

Q 電力システム改革の第3段階にあたる送配電部門の法的分離に係る電気事業法改正案が成立しましたが、どのように受け止めておられるかお聞かせください。

A お客様の利益につながる改革となるよう最大限協力してまいります。

本年6月、電力システム改革の第3段階にあたる電気事業法改正案が成立し、2020年4月からの送配電部門の法的分離が決定しました。

低廉で安定した電力供給は、国民生活や産業活動の基盤となるものであり、お客様の利益につながる電力システム改革の実現に向け、これまで同様に最大限協力して

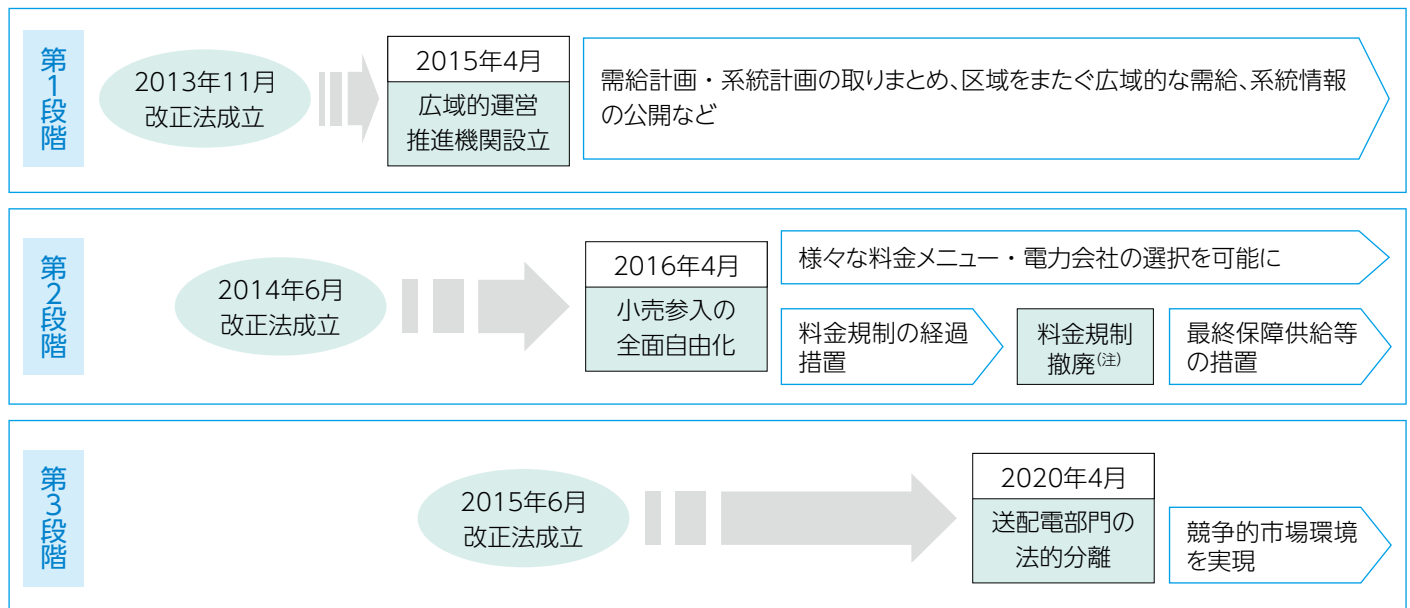
まいります。

当社としては、今後の電力システム改革に伴う事業環境の変化に的確に対応し、お客様から信頼され選ばれ続ける「しなやかで強い会社」を目指した事業展開に取り組んでまいります。

電力システムの概要

①広域的運営推進機関設立、②小売参入の全面自由化、③送配電部門の法的分離の3段階に分け、各段階で十分な検証を行い、必要な措置を講じながら実行する。

各段階の法案提出・改革実施時期



(注) 料金規制については、電力市場、事業環境、競争の状態等も踏まえ、撤廃時期を判断する。

Q 2014年度の経営効率化の実績と2015年度の見通しについてお聞かせください。

A 2014年度は効率化計画▲1,350億円に対して、短期限定の取組みを中心とした▲1,790億円の深掘りを加え、合計で▲3,140億円のコスト削減を行いました。2015年度も効率化に引き続き取り組んでまいります。

2014年度は、資機材調達コストの低減をはじめとした恒常的な効率化の着実な実施と深掘りに取り組むとともに、原子力発電所の全基停止による収支悪化影響を緩和するため、緊急的な措置として、安全確保・法令遵守・安定供給に直ちに影響しない範囲を見極めながら、実施時期・工程の精査による工事の繰延べや一時的な業務の中止などの短期限定のコスト削減への取組みを可能な限り実施しました。

その結果、2014年4月に公表した経営効率化計画▲1,350億円に対して、短期限定の取組みを中心とした▲1,790億円の深掘りを加え、合計で▲3,140億円のコスト削減を行いました。

資産売却についても、厳しい収支・財務状況を踏まえ、可能な限りの売却に取り組んだ結果、2013年度から累計で、843億円の売却額等を計上しました。

2013年4月に公表した経営効率化計画「3か年平均▲1,400億円規模」には、2015年度計画として、▲1,530億円の効率化を織り込んでおります。2013年、2014年度の一時的な修繕費の繰延べ等による増加要因はあるものの、まずはこの達成に向け取り組んでまいります。

資産売却についても、電気事業の運営に直接関係しない資産について可能な限り売却することとしており、社宅跡地等について引き続き売却に取り組んでまいります。

経営効率化の取組み状況

項目	2015年度 効率化計画	2014年度 効率化実績 [A]+[B]	料金原価織込 効率化額 (2014年単年) [A]	効率化の深掘り (2014年単年) [B]	(億円) 料金原価織込 効率化額 (2013～2015平均)
修繕費	△280	△980	△230	△750	△320
諸経費等	△220	△710	△210	△500	△220
人的経費	△510	△370	△440	70	△480
燃料費・購入電力料	△220 ^{※1}	△740 ^{※2}	△250	△490	△180
減価償却費(設備投資)	△300	△340	△220	△120	△230
合計 [燃料費・購入電力料除き]	△1,530 [△1,310]	△3,140 [△2,400]	△1,350 [△1,100]	△1,790 [△1,300]	△1,400 億円規模

※1 料金原価織込みの原子力利用率66%を前提としているため参考値

※2 2014年度は原子力の稼働がなく、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

資産売却実績

項目	売却実績 ^{※3} (2014年単年)	売却実績 ^{※3} (2013～2014年累計) [A]+[B]	値上げ認可時計画 (2013～2015年累計) [A]	(億円) 深掘り額 [B]
固定資産	102 (98)	419 (369)	100	319
有価証券	3 (1)	424 (303)	40	384
合計	105 (99)	843 (672)	140	703

※3 売却実績の()内は売却益等。

Q ところで、2014年度は再生可能エネルギーの急速な普及拡大が話題になりましたが、今後の再生可能エネルギーの開発、導入の考え方をお聞かせください。

A グループ一体として出来る限り開発、導入していきたいと考えております。

太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱発電などの再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策として優れた電源であることから、従来から変わらず、今後も当社はグループ一体としてできる限り開発、導入していきたいと考えております。

ただし、固定価格買取制度開始以降の太陽光を中心とした急速な普及拡大等から、再エネを取り巻く環境は変化しております。当社は2014年9月、急速な普及拡大に伴い、電力の安定供給が困難となる見通しを踏まえ、再エネの接続申込みの回答を保留し、再エネの最大限の導入に向け、接続可能量の検討等を行いました。その後、接続可能量の

検討の終了、指定電気事業者の指定、改正省令の公布・施行を経て、現在は、検討終了した分から順次回答を行う等、全国統一のルールに基づき、系統接続に向けた対応を行っております。

当社としては、電力の安定供給を前提として、固定価格買取制度の運用見直しに係わる省令改正等の趣旨を踏まえ、各種再エネ電源の特徴を活かしながら、バランスの取れた再エネの開発、導入に最大限取り組みます。

なお、世界的な成長市場である再生可能エネルギー事業について、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力などを中心に、国内外で積極的に展開してまいります。

九州本土（離島除く、自社分含む）の再生可能エネルギーの申込状況（2015年3月末時点）

（万kW）

	太陽光	風力	バイオマス等	水力（揚水除く）	地熱	合計
接続検討申込み	479	16	9	5	3	513
接続契約申込み	491	20	1	6	0.3	518
連系承諾済	357	12	4	1	1	377
接続済	466	46	27	183	21	744
合計	1,793	95	41	195	26	2,150

※合計は四捨五入の関係で合わないことがある

※バイオマスは冷熱を含む

※接続可能量 太陽光 817万kW、風力 100万kW

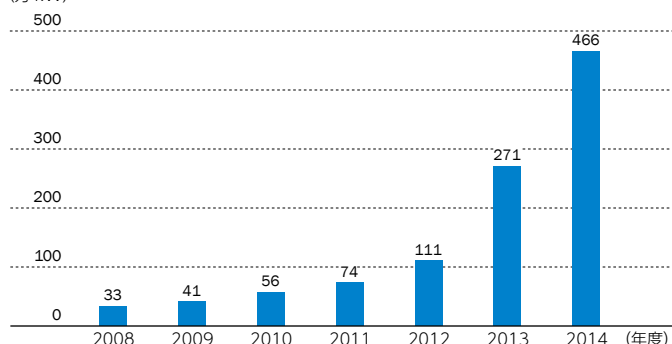
当社（離島除く、グループ会社含む）の再生可能エネルギーの接続状況（2015年3月末時点）

（万kW）

	太陽光	風力	バイオマス等	水力（揚水除く）	地熱	合計
接続済	4	7	4	128	21	164

九州本土（離島除く）の太陽光の接続量の推移

（万kW）



- 2015年3月末における九州（離島除く）の再生可能エネルギーの申込み状況は2,150万kW（うち太陽光1,793万kW）、このうち接続済は744万kW（うち太陽光466万kW）
- 2014年12月22日、接続申込量が接続可能量（817万kW）を上回っていることから、当社は太陽光発電に対する指定電気事業者*に指定された
- 太陽光は、2014年12月末に、接続済と連系承諾済の合計が接続可能量に到達

※国より、指定電気事業者に指定されたことで、接続済および連系承諾済の合計量を超過した以降の接続申込みに対し、年間30日を越えた無補償の出力抑制を前提とした系統接続の条件を付すことが可能となった

Q 企業統治(コーポレート・ガバナンス)の基本的考え方を諸原則(コード)の形でとりまとめたコーポレート・ガバナンス・コードが適用(2015年6月1日)となりましたが、どのように対応していきますか。

A 持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

当社は、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めており、これまでも独立性の高い社外取締役の選任による経営に対する監督機能の強化や、内部監査組織との連携による監査役の監査の実効性の確保などに取り組んでまいりました。

今回定められたコーポレート・ガバナンス・コードについては、迅速・果断な意思決定を行うための主要な原則と認識しており、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して、積極的に取り組んでまいります。社外取締役については、2015年6月に2名選任し、1名増員しております。

現在、社内に検討チームを組織し、コードの基本原則、原則、補充原則の全73項目について、取組みの検討を進めております。

コードへの取組みについては、本年12月までにコーポレート・ガバナンス報告書で報告する予定ですが、中長期的な取組みについては、報告書提出後も引き続き検討を行ってまいります。

⇒詳細はコーポレート・ガバナンス(P33～34)および社外取締役インタビューを(P35～36)ご覧ください。

Q 配当の考え方をお聞かせください。

A 早期の復配を目指し、経営効率化の徹底や原子力発電所の早期再稼働に努めてまいります。

配当については、中長期的な収支見通しや財務状況に加え、ステークホルダー全体のバランスを踏まえながら判断することとしています。

2014年度については、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で1,190億円(当社個別)の純損失が出ている状況を踏まえ、無配とさせていただきます。

また、2015年度配当についても、厳しい財務状況を踏まえ、中間配当は、普通株式、A種優先株式ともに無配の予想とさせていただきました。株主の皆さまには、ご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社としましては、早期の復配を目指し、まずは経営全般にわたる更なる効率化の徹底や、原子力発電所の早期再稼働などに努めてまいります。

特集

原子力発電所の安全・安心に向けた取組み

当社は、原子力発電の安全性向上が経営の最重要課題と認識し、国の新規制基準を遵守するとともに、ハード(設備)とソフト(運用)の両面から、社外の知見やご意見も取り入れながら、自主的・継続的に安全性向上に取り組んでいます。

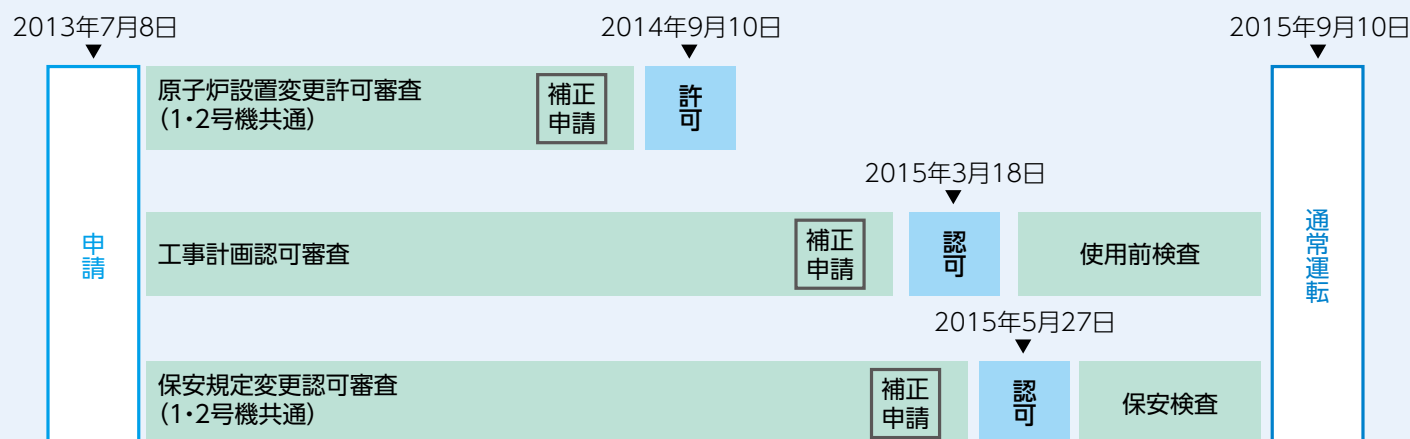
川内原子力発電所1号機が通常運転に復帰

当社は、2013年7月に、川内原子力発電所1、2号機、玄海原子力発電所3、4号機において実施している安全対策について、国が定めた新規制基準への適合性確認のため、原子力規制委員会に「原子炉設置変更許可(基本設計)」、「工事計画認可(詳細設計)」、「保安規定変更認可(運用管理)」を一括して申請しました。(川内:2013年7月8日、玄

海:2013年7月12日申請)

川内原子力発電所1号機については、発電所において、実際の安全対策が工事計画認可のとおりであること等を確認する使用前検査を2015年3月30日から受検し、その後、7月7日からの燃料装荷、8月11日の原子炉起動、8月14日の発電再開を経て、9月10日に通常運転に復帰しました。

川内原子力発電所1号機の再稼働プロセス



※川内原子力発電所の安全性向上への取組み及び再稼働に対しては、立地自治体の首長である鹿児島県知事、薩摩川内市長のご理解をいただいております。

川内原子力発電所2号機については、1号機から2か月程度遅れの2015年6月から使用前検査を受検し、1号機での経験を活かしながら検査が続いています。

当社としては、今後も更なる安全性・信頼性向上への

取組みを、自主的かつ継続的に進め、原子力発電所の安全確保に万全を期すとともに、川内原子力発電所2号機及び玄海原子力発電所3、4号機の早期再稼働を目指し国の審査及び検査に真摯かつ丁寧に対応していきます。

川内原子力発電所1、2号機の原子炉設置変更許可申請書の内容

新規制基準では、地震や津波などの共通の要因によって、原子力発電所の安全機能が一斉に失われる事を防止するために、耐震・耐津波性能や電源の信頼性、冷却設備

の性能などの設計基準が強化されました。また、設計の想定を超える事態にも対応できるよう、重大事故対策などが求められました。

原子力規制委員会の新規制基準の概要

新規制基準の概要

〈従来の安全基準〉

アクシデントマネジメント策として
自主保安の観点で対策を実施

+

炉心損傷に至らない状態を想定した
設計上の基準（設計基準）
（単一の機器の故障のみを想定等）

自然現象に対する考慮
火災に対する考慮
電源の信頼性
その他の設備の性能
耐震・耐津波性能

〈新規制基準〉

意図的な航空機衝突への対応*
放射性物質の拡散抑制
格納容器破損防止対策
炉心損傷防止対策 （複数の機器の故障を想定）
内部溢水に対する考慮（新設） いっすい
自然現象に対する考慮 （火山・竜巻・森林火災を新設）
火災に対する考慮
電源の信頼性
その他の設備の性能
耐震・耐津波性能

（テロ対策・
シビアアクシデント対策）
重大事故等【新設】

設計基準【強化または新設】

〔2013年7月3日原子力規制委員会公表資料を用いて作成〕

※特定重大事故等対処施設（大型航空機衝突、テロリズムにより外部への放射性物質の異常な放出を抑制するためのもの）については、経過措置として、適合までに5年の猶予期間が設定

1. 設計基準の強化・新設

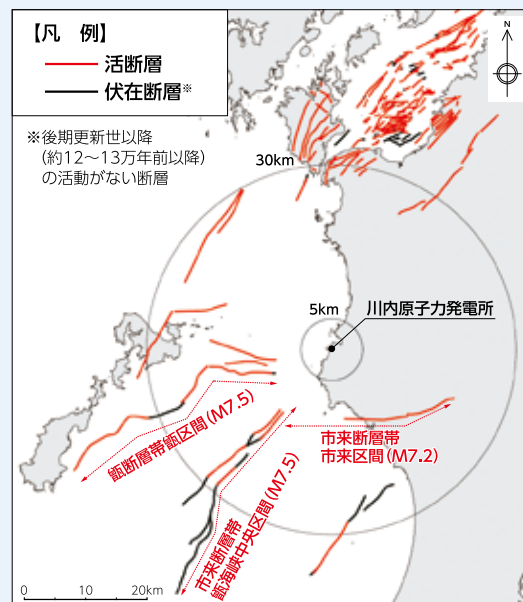
(1)地震

新規制基準の 主要要求内容	- 発電所は活断層が無い地盤に設置すること - 最新の科学的・技術的知見を踏まえ、「基準地震動」を策定すること
原子炉設置変更許可申請書の 主な内容	- 敷地内に活断層が無いことを確認 - 基準地震動を策定 ①発電所周辺の活断層を評価: 540ガル ②北海道留萌支庁南部地震を考慮: 620ガル

基準地震動は、

- ①発電所周辺の活断層から想定される地震動（敷地毎に震源を特定して策定する地震動）
- ②震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震動（震源を特定せず策定する地震動）の両方を考慮しています。

▼川内原子力発電所周辺の活断層分布



(2) 津波

新規制基準の 主な要求内容	- 最新の科学的・技術的知見を踏まえ「基準津波」を策定すること - 安全上重要な設備等がある建屋等は津波が到達しない高台に設置すること - 津波が到達する場合は、防護施設等を設置すること
原子炉設置変更許可申請書の 主な内容	- 基準津波を策定 - 琉球海溝のプレート間地震を考慮 (発電所への最大遡上高さは海拔6m程度*と評価) - 発電所の主要な設備は、海拔約13mの敷地に設置されており、遡上波に対し、十分余裕があることを確認 - 海水ポンプエリアに防護壁等を設置

*地震による地盤沈下や満潮位の変動なども考慮

▼発電所敷地のイメージ図

防護壁

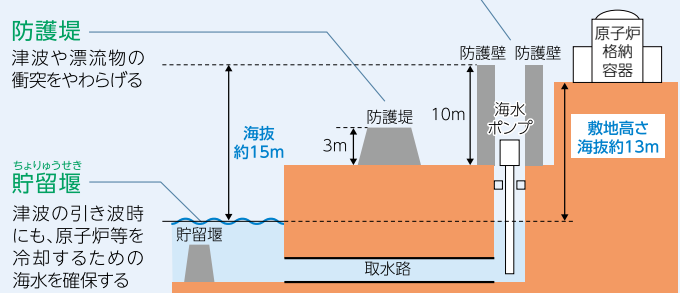
津波から海水ポンプを守る

防護堤

津波や漂流物の衝突をやわらげる

ちりゅうせき
貯留堰

津波の引き波時にも、原子炉等を冷却するための海水を確保する



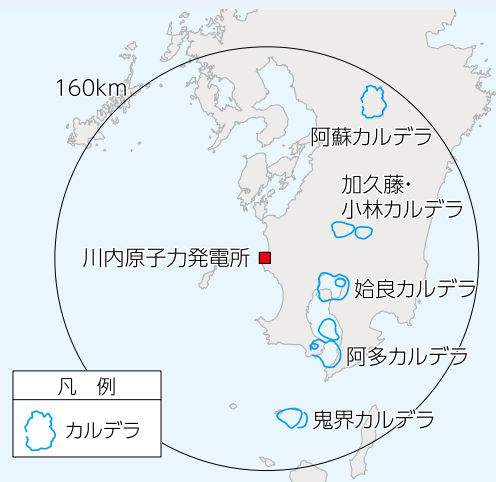
▼海水ポンプエリア防護壁



(3) 自然現象・火山・竜巻等

新規制基準の 主な要求内容	- 発電所周辺の火山を調査し、火山事象の影響を評価すること - 発電所運用期間中に設計対応不可能な火山事象が影響を及ぼす可能性が十分小さいか確認すること - 竜巻や飛来物によっても安全上重要な設備の健全性が維持されること
原子炉設置変更許可申請書の 主な内容	- 火山灰が降った場合(厚さ15cm)でも、安全上重要な建屋や機器への影響がないことを評価 - 発電所の運用期間中にカルデラの破局的噴火が発生する可能性は十分小さいと評価(火山活動のモニタリングを実施) - 風速100m/秒の竜巻を想定し、飛来物の衝突防止のため、安全上重要な屋外設備に防護ネットを設置(国内の過去最大の竜巻92m/秒を考慮)

▼九州におけるカルデラの位置



▼復水タンク竜巻防護対策



(4) 火災・溢水

新規制基準の 主な要求内容	- 火災防護対策を強化、徹底すること - 安全上重要な設備は溢水への防護対策を行うこと
原子炉設置変更許可申請書の 主な内容	- 自動消火設備や耐火隔壁などの追加設置 - タンクや配管が壊れ、水が溢れ出ないよう、配管の補強や水密扉等を設置

2. 重大事故対策

(1) 炉心損傷防止対策

新規制基準の 主な要求内容	安全機能が一斉に喪失したとしても炉心損傷に至らない対策を講じること
原子炉設置変更許可申請書の 主な内容	- 電力供給手段の多様化 - 外部電源及び常設の非常用電源が喪失した場合に備え、大容量空冷式発電機などを設置 - 原子炉の冷却手段の多様化 - 常設のポンプに加え、可搬型のポンプ等を追加配備 ①可搬型注入ポンプ(新設)による原子炉及び蒸気発生器への注水 ②常設電動注入ポンプ(新設)による原子炉への注水 ③格納容器スプレイポンプ(機能追加)による原子炉への注水 ④移動式大容量ポンプ車(新設)による原子炉補機冷却設備への海水供給

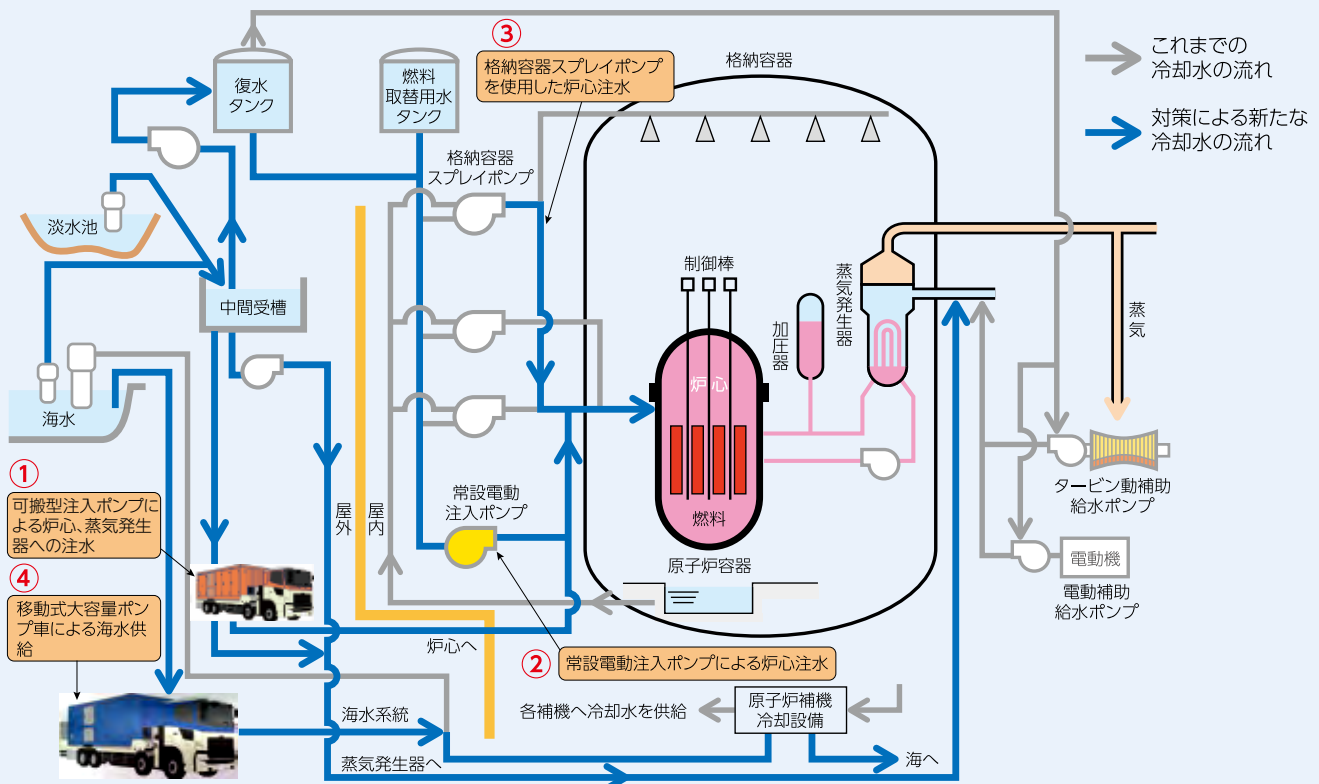
▼大容量空冷式発電機



▼移動式大容量ポンプ車



炉心損傷防止対策イメージ図



(2) 格納容器破損防止対策

新規規制基準の 主要要求内容	炉心損傷が起きたとしても、格納容器を破損させない対策を講じること
原子炉設置変更許可申請書の 主要内容	- 格納容器の冷却手段の多様化 ①常設電動注入ポンプ(新設)による格納容器スプレイ ②可搬型注入ポンプ(新設)による格納容器スプレイ ③移動式大容量ポンプ車(新設)による格納容器再循環ユニット^{※1}への海水供給 - 水素濃度低減対策 - 水素爆発を防止するために、格納容器内に水素が発生した場合でも、水素の濃度を低減することができる ④静的触媒式水素再結合装置^{※2} ⑤電気式水素燃焼装置^{※3}を設置

※1 冷却水による熱交換で、格納容器内の空気を冷却する装置

※2 触媒(白金、パラジウム)により、水素と酸素を反応させて水にする装置

※3 電気ヒータにより、水素を強制的に燃焼させて水にする装置

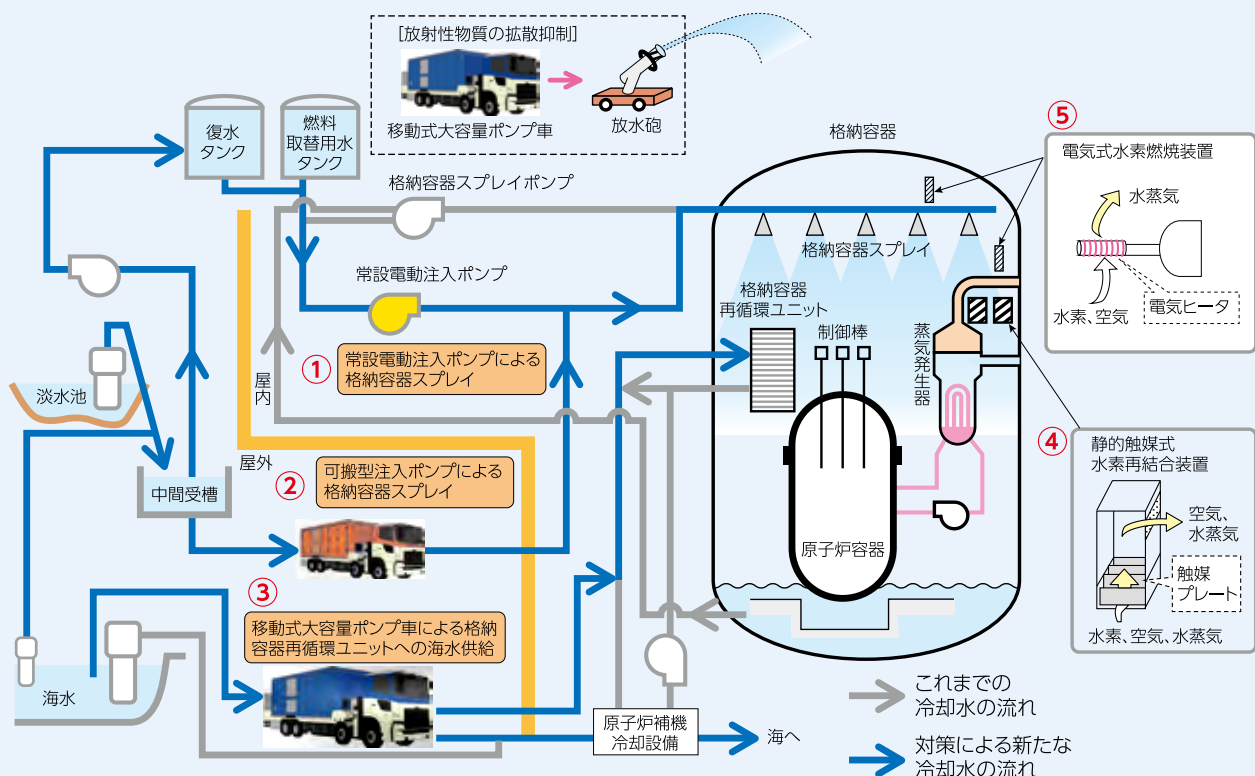
(3) 放射性物質の拡散抑制

新規規制基準の 主要要求内容	格納容器が破損したとしても、敷地外への放射性物質の拡散を抑制する対策を講じること
原子炉設置変更許可申請書の 主要内容	格納容器の破損箇所に放水する放水砲、海洋への拡散を防ぐシルトフェンス(海中カーテン)の配備

(4) 重大事故へ対処する拠点施設

新規規制基準の 主要要求内容	重大事故発生時に指揮等を行う拠点施設として緊急時対策所を整備すること
原子炉設置変更許可申請書の 主要内容	- 代替緊急時対策所の設置 - 耐震性、通信設備等、新規規制基準の要求を満たす代替緊急時対策所を設置

格納容器破損防止対策、放射性物質の拡散抑制イメージ図



重大事故対策要員の確保とさまざまな訓練

川内原子力発電所では、万が一の重大事故等が発生した場合、勤務時間外や休日(夜間)でも、速やかに対応できるよう、発電所内または発電所近傍に、常時、一班52名を

確保(宿直体制)しています。この52名については、日頃から訓練を積み重ね、力量管理を行い、重大事故等に迅速かつ確実に対応できる体制を整備しています。

原子力発電所における重大事故への対応訓練

「電源供給訓練(電源ケーブルの運搬等)、
冷却水供給訓練(可搬型ディーゼル等)、
放射性物質拡散抑制訓練、専属消防団による消火訓練」



電源ケーブルの運搬



可搬型ディーゼル注入ポンプの設置



放水砲の設置



敷地周辺での森林火災を想定した訓練

原子力のリスクに対するマネジメントの強化

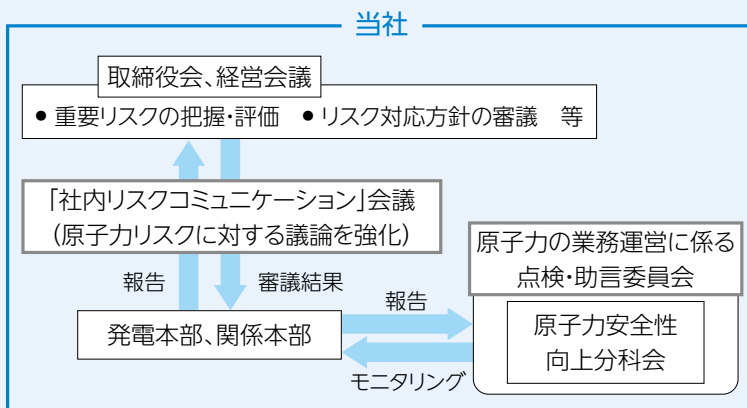
原子力のリスクに対しては、経営トップの強いリーダーシップのもと、社内外の知見やご意見等を踏まえながら、幅広いリスクの把握に努めるとともに、経営層全員が「社内リスクコミュニケーション」会議において、多様な視点で議論を行う等により、リスクマネジメントの強化に取り組みます。

社外有識者等で構成される「原子力の業務運営に係る

点検・助言委員会」を活用し、原子力のリスクに対する安全性向上への取組みについて、第三者的な視点からモニタリングを行っていきます。

また、社長を委員長とする「カルデラ火山対応委員会」を設置し、第三者の助言も得ながら、カルデラ火山に対するリスクマネジメントを行っていきます。

原子力のリスクマネジメントを強化するための体制図



原子力の業務運営に係る
点検・助言委員会の様子

国内外の新たな知見等

JANSI、原子力リスク研究センター、WANO、メーカー等
(JANSIとの連携等、原子力産業全体の取組みにも積極的に参画)

コミュニケーションを通じたご意見等

関係自治体、地域社会等

JANSI(原子力安全推進協会)

原子力発電所の安全性向上対策を継続的に実施するため、原子力事業者の意向に左右されことなく判断できる独立性を有し、事業者を牽引・支援する組織

WANO(世界原子力発電事業者協会)

原子力事業者間の交流と切磋琢磨を通じて、原子力発電所の運転に関する安全性と信頼性の向上を図ることを目的とする組織

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

地域の皆さまの「思い」を丁寧にお聴きして、原子力に関するリスク情報の共有を図る「リスクコミュニケーション」に取り組めます。

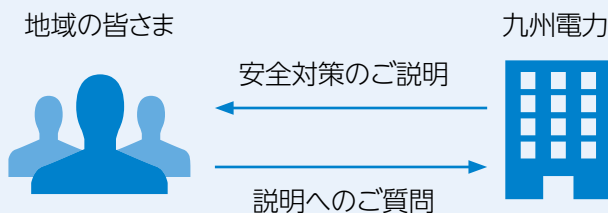
地域の皆さまが感じている不安や疑問を、当社のリスクマネジメントに反映し、地域の皆さまの安全・安心を高める取組を通じて、信頼関係を醸成することを目指します。

- ①リスクの存在を前提としたコミュニケーションの重要性について、社員への浸透を図るとともに、原子力立地地域の皆さまとの継続的なコミュニケーションを行うために、現地組織の強化を図ります。
- ②さまざまなコミュニケーション活動の中で、地域の皆さま

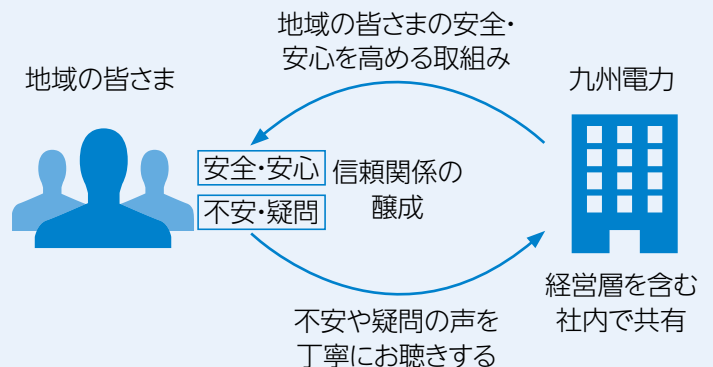
まの不安や疑問の声を丁寧にお聴きします。

- ③地域の皆さまの声を経営層を含む社内で共有し地域の皆さまが『安全である』、『安心できる』と感じられる取組につなげていきます。

これまでの「理解活動」



これからの「リスクコミュニケーション」



地域の皆さまとのコミュニケーション活動の拠点となる恒常的な組織として、2015年7月、玄海原子力発電所が立地する佐賀県玄海町に「玄海事務所」を設置

Management Base

経営基盤

目次

- 33 コーポレート・ガバナンス
- 35 社外取締役インタビュー
- 37 CSRマネジメント
- 38 コンプライアンス経営の推進
- 39 環境経営の推進
- 40 役員一覧

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

さらに、2015年6月1日に適用されたコーポレート・ガバナンス・コードについては、コードの趣旨を十分に踏まえた上で、更なるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています（2014年度18回開催）。取締役会

は、その監督機能の有効性を高めるため、社外取締役の設置などにより、当社から独立した立場からの助言等を受けています。

また、社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています（2014年度41回開催）。

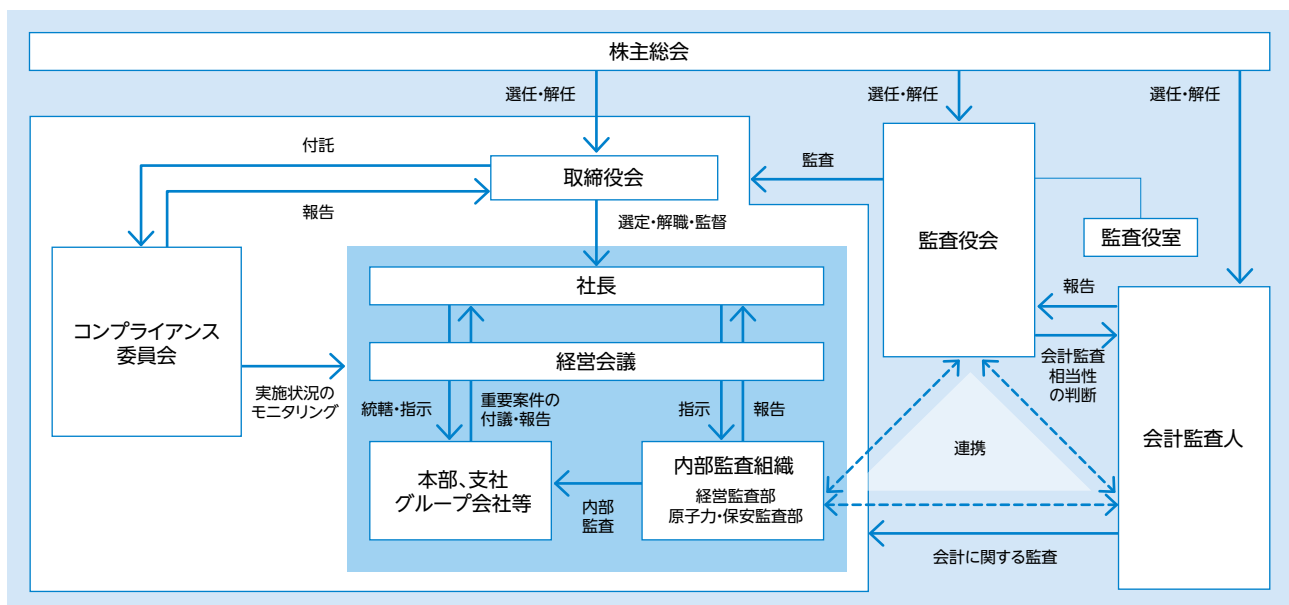
さらに、各本部や支社等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています（2014年度15回開催）。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っております。

また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として、監査役室（人員12名）を設置しています。

コーポレート・ガバナンスの体系



社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）を参考にしています。なお、社外取締役2名及び社外監査役3名については、その経歴及び識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。また、監査役会に出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織（経営監査部、人員22名）を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織（原子力・保安監査部、人員11名）を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しています。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに

緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

財務報告

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

情報管理

取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っています。

リスクマネジメント

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努め、継続的にその低減を図っています。

また、これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

社外取締役インタビュー

2015年6月より、上場会社に対してコーポレート・ガバナンス・コードが適用されました。当社は、このコードの趣旨を十分に踏まえたうえで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

その取組みの1つとして、当社は、2015年6月、それまで1名だった社外取締役を2名に増員し、経営に対する監督機能の強化を図っています。

社外取締役を務める渡辺、菊川の両氏に「当社に対する印象」および「自身が果たしていきたい役割」についてインタビューを実施しました。



社外取締役
渡辺 顕好

九州電力に対する印象

社外取締役に就任して6年になりました。九州電力は、お客さまに質の良い電力を安定して供給することに対する使命感が大変強い会社で、また、九州地域のリーディングカンパニーとして、経済団体、奉仕団体等の団体や、ボランティア活動に積極的に人材や資金を投入し、地域の発展に大きく貢献してきました。

一方で、要した原価に一定の利益をのせて販売価格（電気料金）を決める、いわゆる総括原価方式での経営が長いため、経営の効率化、生産性の向上や原価改善への取組みの意識が他の民間企業に比べて希薄で、かつ経済や社会等の外部環境の変化の影響をあまり受けない安定した企業という印象を持ちました。

自身が果たしていきたい役割

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、九州電力を取り巻く環境は一変しました。原子力発電所の運転停止により、大変厳しい需給状況でかつ4期連続の赤字という危機的な状況となりました。この数年は、この危機を乗り越えるべく、全員で歯を食いしばって構造改革に取り組んでいます。この度、この苦しみをバネに、将来に向けてたくましく生き残っていくことができる強い会社を目指して、『日本一のエネルギーサービス』を提供する企業グループをありたい姿として掲げた「九州電力グループ中期経営方針」が策定されました。社外取締役として、この方針の実現に向け自動車会社での自らの経験を生かし、取締役会ではもとより経営会議や経営層ワークショップにも出席し、積極的に意見を述べ前向きな提言をしたいと考えています。今後ますます競争が激化してくる中で、「真にお客さまの視点に立った施策か」という点に重点を置き多方向から助言し、勝ち残り、持続的に発展していくために尽力していきたいと考えています。



社外取締役
菊川 律子

九州電力に対する印象

社外取締役への就任が決まり、早速玄海原子力発電所と松浦発電所を見学してきました。清掃が行き届き、すがすがしい現場でした。現在、電力業界は原子力発電の再稼働や来年度からの小売全面自由化に向けて大きな転換点にあると承知しています。このような環境において、所長から若い社員まで高い士気を維持されていることに感銘を受けました。また、先日は経営層ワークショップが開かれ、今後の経営戦略に向けた意見交換がなされるなど、トップから現場まで共通認識を持ち、一体となって改革に向かう最中であるとの印象を持ちました。

自身が果たしていきたい役割

私は福岡県や国での行政経験の後、九州大学や放送大学等で大学の経営に携わって参りました。この間、フルタイム勤務の傍ら出産、育児等を経験いたしました。先般九州電力の技術系の女性社員有志が作成した「配電女性社員のキャリアプランのために」という社内資料を読ませていただきました。仕事と家庭を両立する、あるいは、女性の視点や良さをどのように仕事の効率化につなげるか、過不足のないレポートがまとめられており、女性社員の基本的な能力の高さを認識できました。まだまだ少数派の彼女らを応援し、ライフイベントに配慮しながらダイバーシティ人材を育てていくことが、社員の働き甲斐や会社の業績向上につながるものと思います。九州電力では、社外取締役は経営会議にも出席しますので、女性や生活者の視点も踏まえ、率直に意見交換をし、「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九州電力の思い」を具現化していく一助になりたいと考えています。

CSRマネジメント

お客さまや株主・投資家の皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を事業運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議

CSR推進のため、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定等を行い、CSRの取組みの充実を図っています。

CSR推進会議の概要 (2015年6月現在)

- [役割] CSR活動全般の方針・計画等の審議
 [構成] 委員長：社長
 副委員長：CSR担当の副社長又は執行役員
 委員：副社長、取締役、常務・上席執行役員を基本（委員長が指名する）
 出席者：常勤監査役
 [開催] 原則として年2回

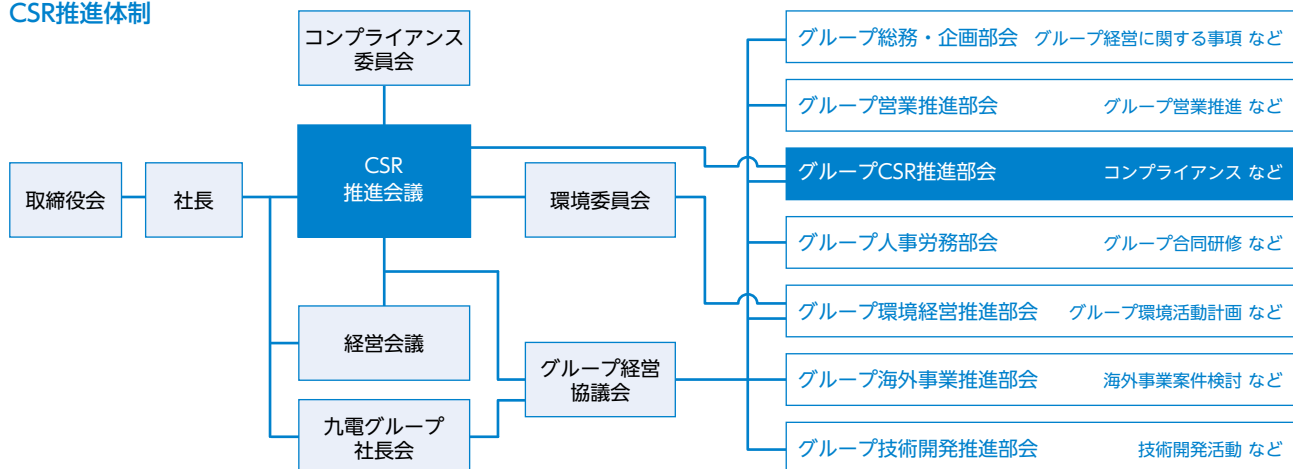
グループCSR推進部会

九州電力グループでのCSRの取組み推進のため、グループCSR推進部会を設置し、CSR行動計画のPDCAを行っています。

グループCSR推進部会の概要 (2015年6月現在)

- [役割] ・グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの確立
 ・コンプライアンスに関する施策のグループ会社への確実な浸透
 [構成] 部長：九州電力(株) 地域共生本部 部長（総務担当）
 副部長：九州電力(株) 地域共生本部 部長（法務担当）
 構成会社：52社
 [開催] 原則として年2回

CSR推進体制



コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進体制の強化やグループ一体となった従業員のコンプライアンス意識向上に取り組んでいます。

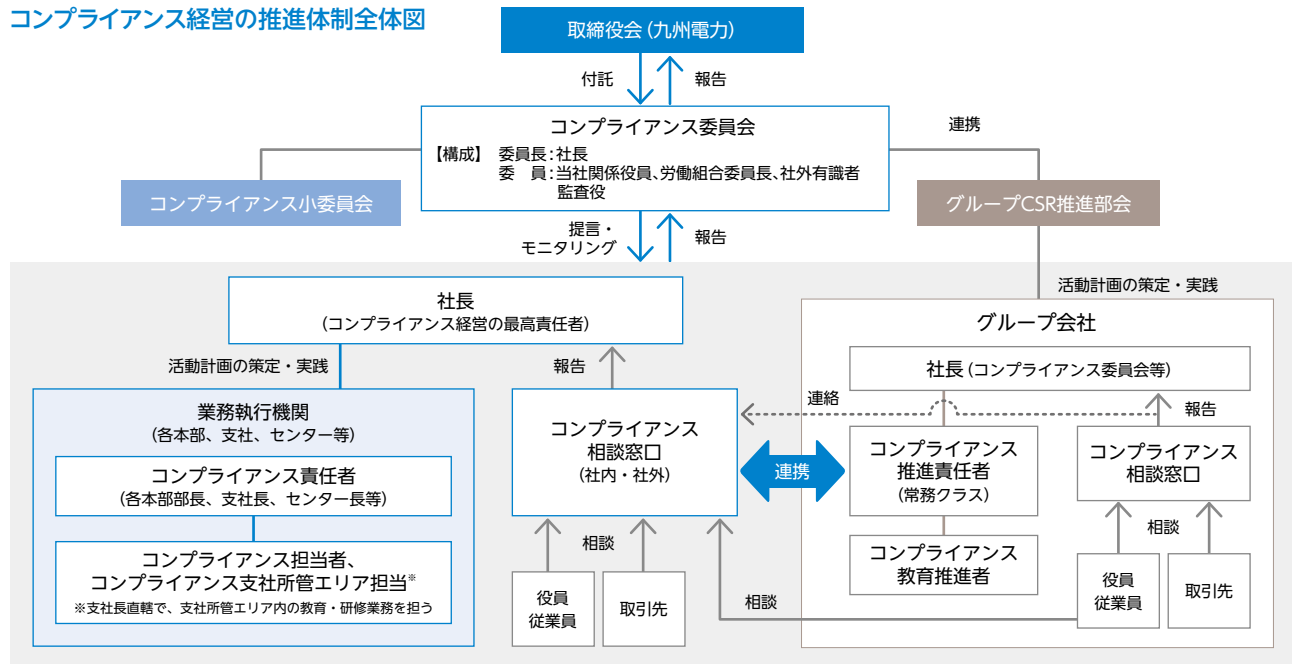
コンプライアンス経営の推進体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に

相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。

また、グループ各社で構成するグループCSR推進部会を中心に、グループ一体となった取組みを推進しています。

コンプライアンス経営の推進体制全体図



コンプライアンス委員会

当社は、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス経営に関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

コンプライアンス相談窓口

法令違反や企業倫理に反する行為の未然防止、早期発見を目的に、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。また、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制を整備しています。

2014年度の主な審議・報告事項

- ・コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- ・コンプライアンス相談窓口の運用状況
- ・九州電力グループ従業員に対するアンケートによる意識調査結果

環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢を明確に示すため、「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。

九州電力グループ環境憲章

～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取り組みを展開します。

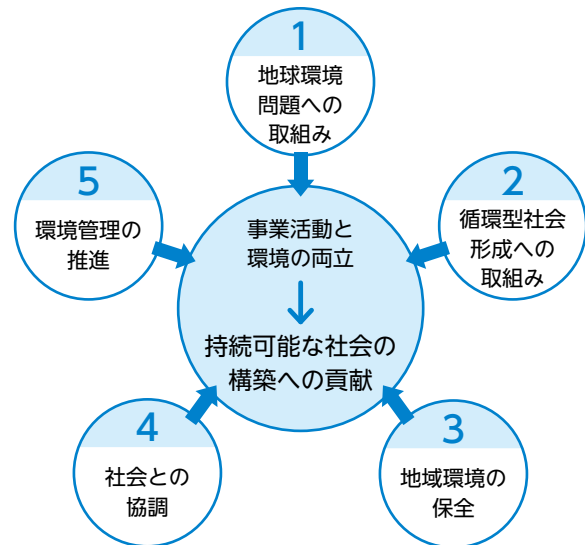
1. 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用
に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
2. 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した
環境活動に取り組めます。
3. 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼さ
れる企業グループを目指します。
4. 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケー
ションを推進します。

2008年4月制定

九州電力グループ環境アクションプラン

九州電力グループ環境アクションプランは、「地球環境問題への取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「地域環境の保全」、「社会との協調」及び「環境管理の推進」の5つの柱からなる環境活動方針、環境目標及び具体的な環境活動計画で構成しています。

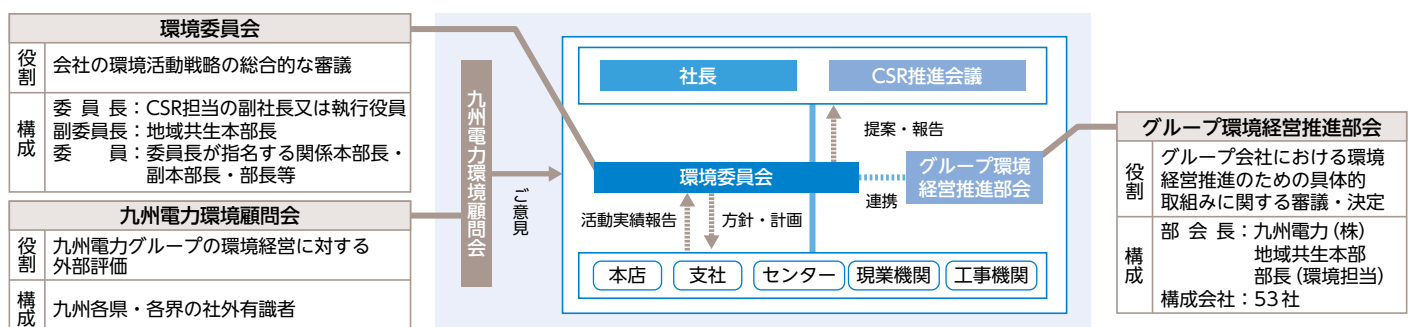
環境活動方針



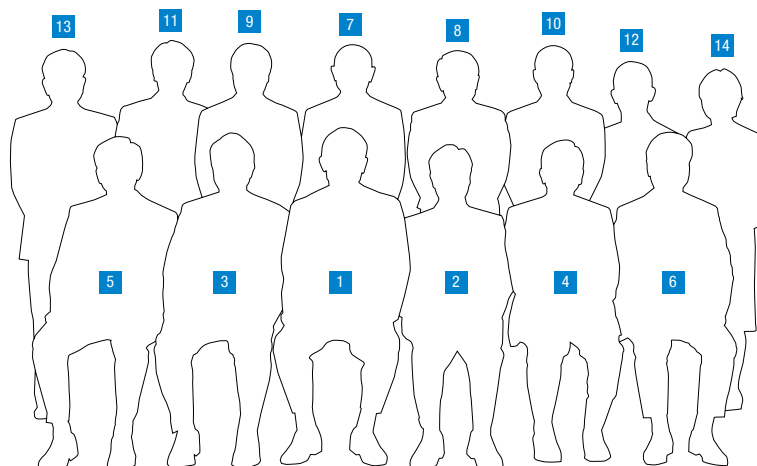
推進体制

経営層と直結した推進体制を構築するとともに、社外有識者による評価機関を設けています。

環境経営推進体制(2015年3月現在)



役員一覧 (2015年7月1日現在)



1 貫正義 2 瓜生道明 3 吉迫徹 4 佐藤尚文 5 荒牧智之 6 伊崎数博

7 山元春義 8 葉真寺偉臣 9 佐々木有三 10 中村明

11 渡辺義朗 12 長尾成美 13 渡辺顯好 14 菊川律子

取締役

貫 正義

代表取締役会長

1968年 当社入社
2012年 当社 代表取締役会長(現任)

佐藤 尚文

代表取締役副社長

1976年 当社入社
2014年 当社 代表取締役副社長(現任)

山元 春義

取締役

1972年 当社入社
2015年 当社 取締役(現任)

中村 明

取締役常務執行役員
発電本部副本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員

瓜生 道明

代表取締役社長

1975年 当社入社
2012年 当社 代表取締役社長(現任)

荒牧 智之

代表取締役副社長

社長室に関する事項、CSRに関する事項、
危機管理官

1975年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長(現任)

築真寺 偉臣

取締役常務執行役員
地域共生本部長

1976年 当社入社
2013年 当社 取締役常務執行役員

渡辺 義朗

取締役常務執行役員
営業本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員

吉迫 徹

代表取締役副社長

1975年 当社入社
2013年 当社 代表取締役副社長(現任)

伊崎 数博

代表取締役副社長
発電本部長

1978年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長

佐々木 有三

取締役常務執行役員
技術本部長

1978年 当社入社
2014年 当社 取締役常務執行役員

長尾 成美

取締役常務執行役員
経営企画本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員

社外取締役

渡辺 顯好

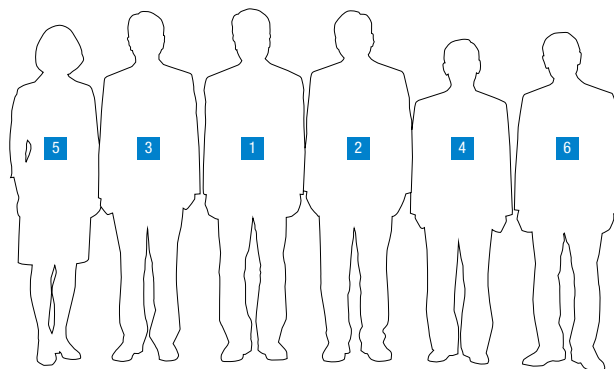
社外取締役

1966年 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
1996年 同社 取締役
1998年 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤)
2001年 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
2002年 同上 退任
2002年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長
2007年 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会) 副会長
2008年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
2009年 当社 取締役(現任)
2011年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役
2011年 株式会社九電工 取締役(現任)
2015年 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任
2015年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任

菊川 律子

社外取締役

1974年 福岡県庁入庁
2005年 福岡県立社会教育総合センター 所長
2007年 福岡県立図書館長
2008年 福岡県 退職
2008年 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
2011年 同上 退任
2012年 国立大学法人九州大学 理事
2014年 同上 退任
2014年 放送大学学園特任教授 福岡学習センター 所長(現任)
2015年 当社 取締役(現任)



1 小野 丈夫 2 平野 俊明 3 長 宣也 4 内海 善雄 5 古 荘 文子 6 太田 垣 立 郎

常勤監査役

小野 丈夫

常勤監査役

1976年 当社入社
2015年 当社 常勤監査役(現任)

平野 俊明

常勤監査役

2005年 当社入社
2014年 当社 監査役(現任)

長 宣也

常勤監査役

1977年 当社入社
2015年 当社 監査役(現任)

社外監査役

内海 善雄

社外監査役

1966年 郵政省(現総務省)入省
1996年 同省 郵務局長
1997年 同上 退任
1999年 同省 退職
1999年 国際電気通信連合 事務総局長
2006年 同上 退任
2007年 株式会社トヨタIT開発センター 最高顧問
2008年 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 理事長(現任)
2012年 当社 監査役(現任)
2013年 株式会社トヨタIT開発センター 最高顧問 退任

古荘 文子

社外監査役

1982年 古荘土地有限会社入社
1982年 同社 取締役
1998年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事
2000年 同上 事務局長
2004年 同上 退任
2006年 熊本県教育委員会 委員(現任)
2008年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任
2009年 熊本県教育委員会 委員長
2011年 古荘土地有限会社 代表取締役(現任)
2012年 熊本県教育委員会 委員長 退任
2013年 当社 監査役(現任)

太田垣 立郎

社外監査役

1973年 株式会社三越入社
2007年 同社 常務執行役員 百貨店事業本部副本部長 兼 商品本部長
2007年 同社 取締役常務執行役員 百貨店事業本部副本部長 兼 商品本部長
2008年 同社 取締役専務執行役員 百貨店事業本部副本部長
2009年 同社 取締役専務執行役員 百貨店事業本部長
2010年 株式会社福岡三越 代表取締役社長
2010年 株式会社岩田屋 顧問
2010年 同社 代表取締役社長 執行役員
2010年 株式会社岩田屋三越 代表取締役社長 執行役員
2011年 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員
2011年 同社 取締役専務執行役員
2012年 株式会社岩田屋三越 代表取締役社長 執行役員 兼 営業本部長
2012年 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員
2014年 株式会社岩田屋三越 取締役会長
2015年 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員 退任
2015年 株式会社岩田屋三越 取締役会長 退任
2015年 当社 監査役(現任)

Financial Information

財務情報

目次

45	11年間の連結財務データ／2015年3月期サマリー
47	財政状態及び経営成績の分析
49	事業等のリスク
51	連結貸借対照表
53	連結損益計算書
54	連結包括利益計算書
55	連結株主資本等変動計算書
56	連結キャッシュ・フロー計算書
57	連結財務諸表注記
	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
61	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
62	5. 担保資産
	6. 長期負債
63	7. 退職給付制度
66	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
67	11. 法人税等
68	12. 純資産
69	13. 研究開発費
	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
73	16. デリバティブ取引
74	17. 契約義務及び偶発債務
75	18. 包括利益
	19. セグメント情報
77	20. 企業結合
79	独立監査人の監査報告書
80	5年間の個別財務データ
81	個別貸借対照表
83	個別損益計算書

45ページから50ページ及び80ページから83ページに記載されている内容は、弊社第91期有価証券報告書をもとに作成したものです。

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	百万円					
事業年度：	2005	2006	2007	2008	2009	2010
売上高（営業収益）	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941
電気事業営業収益	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085
その他事業営業収益	88,146	89,755	100,590	118,927	125,616	134,856
営業費用	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214
電気事業営業費用	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536
その他事業営業費用	87,249	89,669	97,741	116,195	122,254	124,677
支払利息	49,522	41,129	38,354	36,937	35,770	35,292
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	146,796	120,790	112,887	72,463	55,859	67,610
法人税等	57,857	43,038	46,075	29,853	21,481	25,404
当期純利益又は当期純損失	89,288	76,849	65,967	41,726	33,991	41,812

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

	百万円					
事業年度末：						
総資産	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192
固定資産（純額）	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054
1年超の社債・長期借入金	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972
純資産	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066

（米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。）

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2015年3月期サマリー

4期連続の経常赤字・最終赤字

電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加や、火力発電所などの設備点検・補修のための修繕費の増加などはあったものの、前期の期中に実施した電気料金値上げや燃料費調整の影響による電灯電力料の増加や、再エネ特措法交付金の増加などによる売上高の増加により、前期に比べ赤字幅は縮小

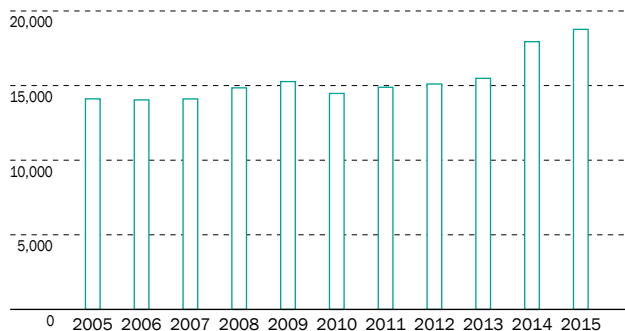
	百万円					千米ドル
事業年度:	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高（営業収益）	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	\$15,577,184
電気事業営業収益	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	14,297,586
その他事業営業収益	131,878	140,474	139,700	158,129	153,897	1,279,597
営業費用	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	15,937,328
電気事業営業費用	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	14,797,636
その他事業営業費用	125,748	130,883	130,085	140,083	137,070	1,139,691
支払利息	34,025	34,025	37,407	39,429	40,148	333,821
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	48,318	(214,750)	(334,298)	(73,732)	(72,901)	(606,145)
法人税等	19,245	(48,760)	(2,195)	20,786	40,324	335,284
当期純利益又は当期純損失	28,729	(166,390)	(332,470)	(96,096)	(114,695)	(953,653)

	円				米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	\$(2.01)
1株当たり配当額	60.00	50.00			

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	\$39,783,282
固定資産（純額）	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	24,826,938
1年超の社債・長期借入金	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	23,651,269
純資産	1,079,679	888,131	557,799	494,232	450,990	3,749,819

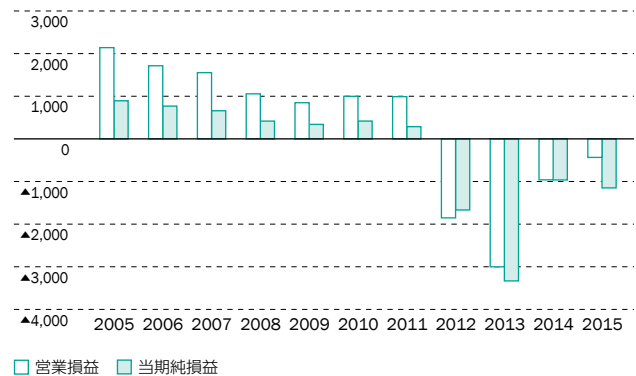
売上高（営業収益）

(億円)



営業損益／当期純損益

(億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2015年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ4.6%増加し1兆8,734億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ1.6%増加し1兆9,167億円となりました。

以上により、営業損益は前期に比べ525億円赤字幅が縮小し、433億円の損失となりました。

営業外収益は、為替差益の増加などにより、前期に比べ6.7%増加し165億円となりました。また、営業外費用は、固定資産の減損損失の減少などにより、前期に比べ8.2%減少し469億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期に比べ4.6%増加し1兆8,900億円となり、経常費用が前期に比べ1.3%増加し1兆9,637億円となったことから、前期に比べ577億円赤字幅は縮小しましたが、736億円の損失となりました。

出水率が100.7%と平水(100%)を上回ったことから、将来の渇水による費用増加に備えるため、渇水準備引当金を16億円引き当てました。

また、経営効率化の一環として、電気事業の運営に支障がない固定資産について、売却を実施したことにより、特別利益に24億円を計上しました。

法人税等は、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ195億円増加し403億円となりました。

以上により、当期純損益は、前期に比べ185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は39.19円悪化し242.38円の損失となりました。

セグメント状況

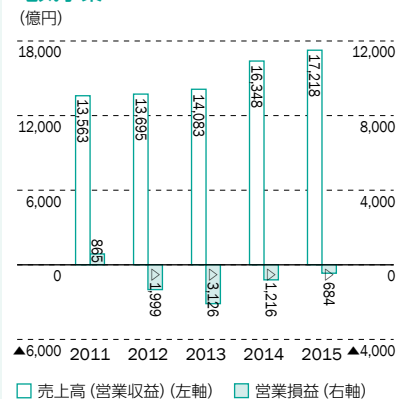
(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

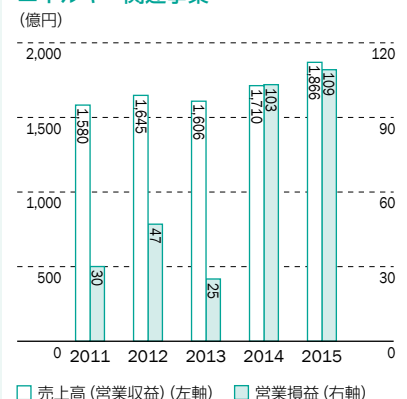
販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期に比べ4.9%の減少となりました。また、大口産業用需要は、非鉄金属などが増加したものの、鉄鋼などが減少したことから、前期に比べ0.9%の減少となりました。この結果、総販売電力量は812億7千万kWhとなり、3.8%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や

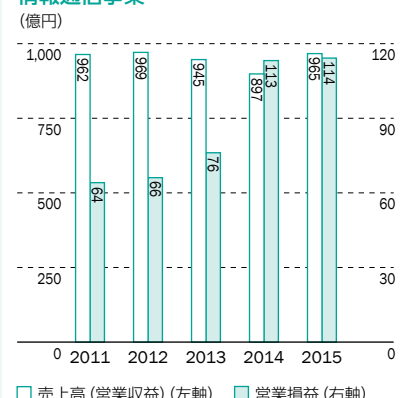
電気事業



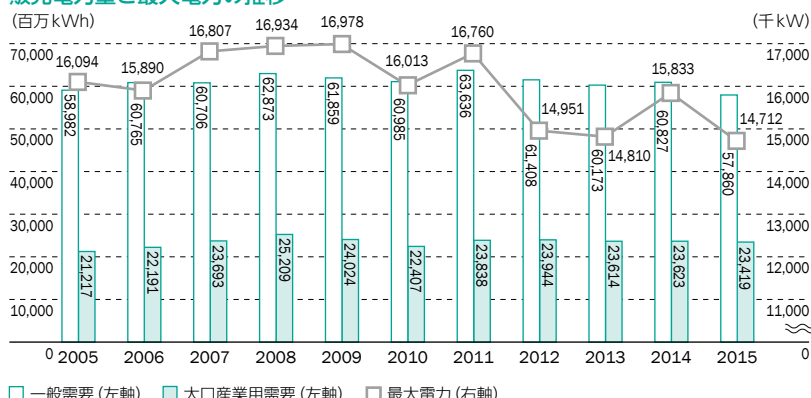
エネルギー関連事業



情報通信事業



販売電力量と最大電力の推移



新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力などを調整し対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電受電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力86%、水力7%、新エネルギー等7%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ5.3%増加し1兆7,218億円となりました。一方、営業費用は、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、1.9%増加し1兆7,903億円となりました。以上により、営業損益は、531億円赤字幅が縮小し684億円の損失となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加などにより、前期に比べ9.2%増加し1,866億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などもあり、5.9%増加し109億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより、前期に比べ7.6%増加し965億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり、前期並みの114億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前期に比べ5.2%減少し257億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の

減少などにより、12.6%増加し36億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において修繕費などの支出の増加はありましたが、火力燃料代の減少や電灯電力料などの収入の増加により、前期に比べ946億円増加し887億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や固定資産の売却による収入の減少などにより、前期に比べ45.1%増加し2,684億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行による収入などにより前期に比べ58.3%増加し3,108億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ1,317億円増加し5,164億円となりました。

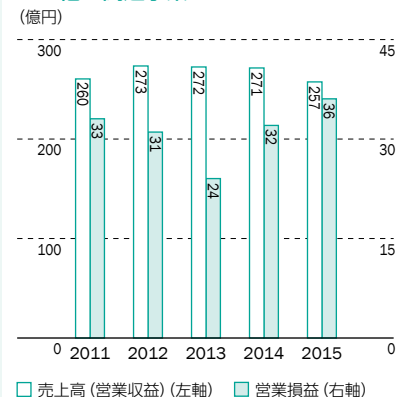
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことによる電気事業固定資産の減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産仮勘定の増加や、流動資産のうち、現金及び預金の増加などにより、前期に比べ5.2%増加し4兆7,847億円となりました。

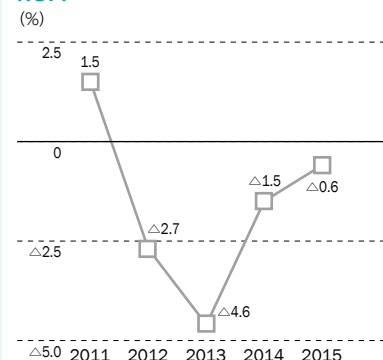
負債は、有利子負債が増加したことなどから、前期に比べ6.9%増加し4兆3,337億円となり、有利子負債残高は、7.1%増加し3兆3,379億円となりました。

純資産は、第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式の発行)を実施しましたが、当期純損失の計上や、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期に比べ8.7%減少し4,509億円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

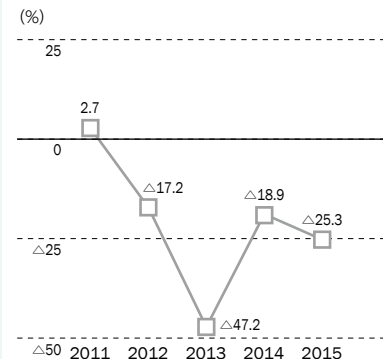
その他の関連事業



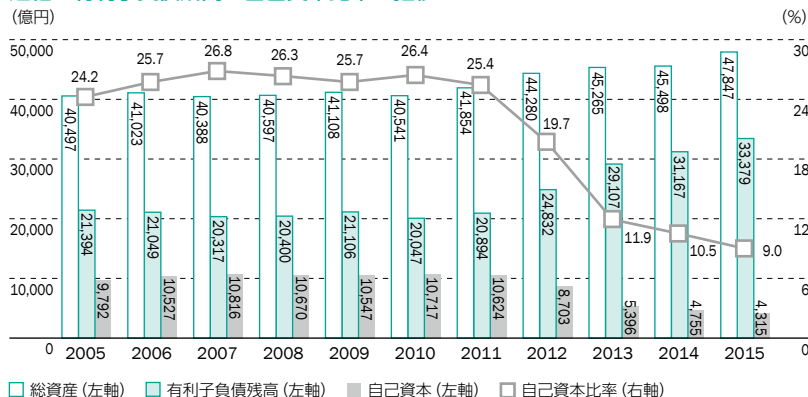
ROA



ROE



連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年3月31日現在において判断したものです。

1.	電気事業を取り巻く制度変更等	電力システム改革については、2015年4月に電力広域的運営推進機関が設立され、2016年には小売の全面自由化が開始されます。さらに、2020年からの送配電のより一層の中立性確保の実施に向けた議論が国において行われており、当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めていきます。 また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われています。 こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
2.	原子力発電を取り巻く状況	当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っていきます。 しかしながら、原子力発電所の停止の長期化など稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
3.	販売電力量の変動	電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4.	燃料価格の変動	電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。 ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。
5.	原子力バックエンド等に関するコスト	原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6.	地球温暖化対策に関するコスト	当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7.	電気事業以外の事業	当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
8.	繰延税金資産	連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
9.	金利の変動	当社グループの有利子負債残高は、2015年3月末時点で3兆3,379億円(総資産の70%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。
10.	情報の流出	当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報流出した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
11.	自然災害等	当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
12.	コンプライアンス	当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
資産の部			
固定資産（注記 3）：			
固定資産	¥9,692,661	¥9,668,646	\$80,590,845
固定資産仮勘定	410,049	329,749	3,409,407
合計	10,102,710	9,998,396	84,000,252
控除—			
工事費負担金	173,124	163,824	1,439,469
減価償却累計額	6,943,649	6,893,429	57,733,844
合計	7,116,774	7,057,253	59,173,313
固定資産（純額）	2,985,935	2,941,142	24,826,938
核燃料	280,616	281,522	2,333,217
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記 4 及び 15）	85,178	85,275	708,224
非連結子会社及び関連会社に対する投融資（注記 15）	102,960	102,311	856,080
使用済燃料再処理等積立金（注記 8 及び 15）	282,071	261,058	2,345,316
退職給付に係る資産（注記 7）	14,925	239	124,102
繰延税金資産（注記 11）	127,072	146,426	1,056,562
原子力廃止関連仮勘定（注記 2.g）	21,692		180,365
その他	25,266	29,229	210,083
投資その他の資産合計	659,168	624,541	5,480,736
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記 15）	516,480	384,769	4,294,338
売掛金、諸未収入金、受取手形（注記 15）	199,707	183,568	1,660,494
貸倒引当金	(822)	(855)	(6,841)
たな卸資産（主に燃料）	81,433	82,559	677,091
繰延税金資産（注記 11）	34,068	33,137	283,266
その他	28,147	19,466	234,039
流動資産合計	859,015	702,644	7,142,389
合計	¥4,784,735	¥4,549,852	\$39,783,282

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1 年超の社債・長期借入金（注記 6 及び 15）	¥2,844,538	¥2,804,896	\$23,651,269
退職給付に係る負債（注記 7）	90,547	51,237	752,870
使用済燃料再処理等（準備）引当金（注記 8）	322,666	332,882	2,682,853
資産除去債務（注記 9）	207,437	202,989	1,724,763
その他	34,706	37,831	288,569
固定負債合計	3,499,896	3,429,837	29,100,326
流動負債：			
1 年以内に期限到来の社債・長期借入金（注記 6 及び 15）	382,425	204,144	3,179,723
短期借入金（注記 10 及び 15）	119,901	118,521	996,933
支払手形及び買掛未払債務（注記 14 及び 15）	160,392	167,725	1,333,601
未払法人税等（注記 15）	4,453	3,448	37,028
未払費用	98,461	83,719	818,666
繰延税金負債（注記 11）	66	74	549
その他	66,456	48,148	552,562
流動負債合計	832,156	625,782	6,919,065
過水準備引当金	1,692		14,070
契約義務及び偶発債務（注記 17）			
純資産（注記 12）：			
資本金			
授權株式数－1,000,000,000 株			
発行済株式数－474,183,951 株（2015 年度及び 2014 年度）	237,304	237,304	1,973,101
優先株式			
授權株式数－1,000 株			
発行済株式数－1,000 株（2015 年度）			
資本剰余金	130,344	31,130	1,083,764
利益剰余金	60,175	174,871	500,336
自己株式（取得原価）			
2015 年度－509,481 株、2014 年度－1,214,196 株	(666)	(2,340)	(5,545)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,097	2,352	34,070
繰延ヘッジ損益	596	4,235	4,961
為替換算調整勘定	(18)	(450)	(152)
退職給付に係る調整累計額	(305)	28,429	(2,537)
合計	431,528	475,533	3,587,998
少数株主持分	19,462	18,699	161,821
純資産合計	450,990	494,232	3,749,819
合計	¥4,784,735	¥4,549,852	\$39,783,282

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
営業収益：			
電気事業営業収益	¥1,719,570	¥1,633,023	\$14,297,586
その他事業営業収益	153,897	158,129	1,279,597
営業収益合計	1,873,467	1,791,152	15,577,184
営業費用（注記 13）：			
電気事業営業費用	1,779,711	1,746,890	14,797,636
その他事業営業費用	137,070	140,083	1,139,691
営業費用合計	1,916,782	1,886,974	15,937,328
営業損失	(43,314)	(95,821)	(360,144)
その他の費用（収益）：			
支払利息	40,148	39,429	333,821
為替差益	(2,227)	(1,398)	(18,524)
固定資産売却益	(2,484)	(26,173)	(20,659)
有価証券売却益（注記 4）		(5,524)	
退職給付信託設定益（注記 4）		(21,711)	
その他（純額）	(7,541)	(2,402)	(62,706)
その他の費用（収益）合計	27,894	(17,780)	231,930
税金等調整前、渴求準備金引当金及び少数株主損益調整前当期純損失	(71,208)	(78,040)	(592,074)
渴求準備金引当又は取崩し	1,692	(4,308)	14,070
税金等調整前当期純損失	(72,901)	(73,732)	(606,145)
法人税等（注記 11）：			
法人税、住民税及び事業税	7,114	5,131	59,153
法人税等調整額	33,210	15,655	276,131
法人税等合計	40,324	20,786	335,284
少数株主損益調整前当期純損失	(113,225)	(94,519)	(941,429)
少数株主利益	(1,470)	(1,576)	(12,223)
当期純損失	¥ (114,695)	¥ (96,096)	\$ (953,653)
1 株当たり金額（注記 2.s）：	円		米ドル（注記1）
1 株当たり当期純損失	¥(242.38)	¥(203.19)	\$(2.01)
1 株当たり配当額			

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純損失.....	¥(113,225)	¥ (94,519)	\$ (941,429)
その他の包括利益 (注記 18) :			
その他有価証券評価差額金.....	1,188	(16,670)	9,878
繰延ヘッジ損益	(1,759)	464	(14,626)
為替換算調整勘定	(25)	(1,429)	(209)
退職給付に係る調整額	(28,192)	(683)	(234,411)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,171)	2,816	(9,741)
その他の包括利益合計	(29,960)	(15,503)	(249,109)
包括利益.....	¥(143,186)	¥(110,023)	\$ (1,190,539)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益.....	¥(144,891)	¥(111,780)	\$ (1,204,719)
少数株主に係る包括利益	1,705	1,757	14,180

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了事業年度

	千株／百万円														
	資本金		優先株式		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額			
2013年4月1日現在・・・	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥ 252,145	1,246	¥(2,373)	¥ 19,212	¥ 3,747	¥(1,481)		¥ 539,684	¥18,114	¥ 557,799
会計方針の変更による 累計的影響額・・・・・・						18,822						¥ 28,773	47,596	(291)	47,304
会計方針の変更を反映した 当期首残高・・・・・・	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥270,967	1,246	¥(2,373)	¥ 19,212	¥ 3,747	¥(1,481)	¥ 28,773	¥587,280	¥17,822	¥ 605,103
当期純損失・・・・・・						(96,096)							(96,096)		(96,096)
自己株式の取得・・・・・・							14	(18)					(18)		(18)
自己株式の処分・・・・・・							(47)	51					51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）・・・									(16,859)	488	1,031	(344)	(15,684)	876	(14,807)
2014年3月31日現在・・・	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥174,871	1,214	¥(2,340)	¥ 2,352	¥ 4,235	¥ (450)	¥28,429	¥475,533	¥18,699	¥494,232
新株の発行(注記12)・・・			1	¥50,000	50,000								100,000		100,000
資本金から剰余金への 振替(注記12)・・・・・・				(50,000)	50,000										
当期純損失・・・・・・						(114,695)							(114,695)		(114,695)
自己株式の取得・・・・・・							13	(14)					(14)		(14)
自己株式の処分・・・・・・					(303)		(254)	580					277		277
株式交換による変動額 (注記20. a)・・・・・・					(482)		(463)	1,107					624		624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）・・・									1,745	(3,639)	432	(28,734)	(30,195)	762	(29,433)
2015年3月31日現在・・・	474,183	¥237,304	1	¥	¥130,344	¥ 60,175	509	¥ (666)	¥ 4,097	¥ 596	¥ (18)	¥ (305)	¥431,528	¥19,462	¥450,990

	千米ドル (注記 1)												
	その他の包括利益累計額										合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	優先株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額				
2014年3月31日現在...	\$1,973,101		\$ 258,838	\$1,453,990	\$(19,458)	\$19,559	\$ 35,219	\$(3,748)	\$ 236,377	\$3,953,880	\$155,480	\$4,109,361	
新株の発行(注記12)...		\$ 415,731	415,731							831,462		831,462	
資本金から剰余金への 振替(注記12).....		(415,731)	415,731										
当期純損失.....				(953,653)						(953,653)		(953,653)	
自己株式の取得.....					(122)					(122)		(122)	
自己株式の処分.....			(2,521)		4,828					2,307		2,307	
株式交換による変動額 (注記20. a).....			(4,015)		9,206					5,190		5,190	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...						14,511	(30,257)	3,595	(238,915)	(251,066)	6,340	(244,726)	
2015年3月31日現在...	\$1,973,101	\$	\$1,083,764	\$ 500,336	\$(5,545)	\$34,070	\$ 4,961	\$ (152)	\$ (2,537)	\$3,587,998	\$161,821	\$3,749,819	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失	¥ (72,901)	¥ (73,732)	\$ (606,145)
調整額：			
法人税等の支払額	(5,812)	(3,965)	(48,331)
減価償却費	193,972	202,856	1,612,811
原子力発電施設解体費	4,293	1,978	35,700
使用済燃料再処理等（準備）引当金の増減額	(12,770)	(14,031)	(106,181)
固定資産除却損	6,643	6,438	55,236
湯水準備引当金の増減額	1,692	(4,308)	14,070
固定資産売却益	(2,484)	(26,173)	(20,659)
有価証券売却益		(5,524)	
退職給付信託設定益		(21,711)	
資産及び負債の変動額：			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(21,012)	(20,902)	(174,712)
売上債権の増減額	(15,489)	(40,493)	(128,793)
たな卸資産の増減額	1,125	(9,481)	9,356
仕入債務の増減額	1,697	(5,534)	14,115
退職給付に係る引当金又は負債の増減額	(5,823)	(10,577)	(48,419)
その他（純額）	15,606	19,239	129,762
調整額合計	161,637	67,809	1,343,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	(5,922)	737,811
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産（核燃料を含む）の取得による支出	(293,944)	(236,378)	(2,444,040)
工事負担金等受入による収入	23,259	12,858	193,395
固定資産の売却による収入	3,137	27,591	26,086
投融資による支出	(679)	(2,966)	(5,649)
投融資の回収による収入	3,181	14,845	26,453
その他（純額）	(3,367)	(914)	(28,002)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(268,413)	(184,963)	(2,231,755)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	139,570	194,488	1,160,480
社債の償還による支出	(99,800)	(163,842)	(829,799)
長期借入れによる収入	275,475	280,344	2,290,476
長期借入金の返済による支出	(102,184)	(76,447)	(849,628)
短期借入金の純増減額	1,379	(1,011)	11,471
コマーシャル・ペーパーの純増減額		(33,000)	
株式の発行による収入	99,597		828,116
その他（純額）	(3,231)	(4,134)	(26,867)
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	196,397	2,584,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	51	4,816
現金及び現金同等物の増減額	131,710	5,561	1,095,123
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	379,207	3,199,215
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 516,480	¥ 384,769	\$ 4,294,338

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社（以下「当社」）は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2015年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2014年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

海外の読者の便宜のため、2015年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝120.27円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額（日本円及び米ドルともに）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法— 2015年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社15社（2014年3月31日終了事業年度は17社）及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接又は間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び

当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合— 企業会計基準委員会（以下「ASBJ」）の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）は次のとおりです。（a）会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。（b）会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。（c）会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

c. 有形固定資産及び減価償却— 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

2013年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

d. 固定資産の減損— 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額— 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券— 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 原子力廃止関連仮勘定— 2015年3月13日付けで、日本政府、すなわち経済産業省は電気事業会計規則を改正しました。2015年3月13日以前、当社は、エネルギー政策の変更等に伴い廃止が決定された原子炉に係る原子力発電設備、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(以下「原子力発電設備等簿価」)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額(以下「原子力廃止関連費用相当額」)を、廃炉の意思決定時点で一括して費用計上していました。しかし、電気事業会計規則の改正を受け、2015年3月13日以降、廃炉の意思決定時点で原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額を原子力廃止関連仮勘定へ振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、電気料金回収に応じた額を償却する方法へ変更しました。

当社は、2015年3月18日に玄海原子力発電所1号機の廃止を決定しました。従って、当社は、改正後の電気事業会計規則に従い、玄海原子力発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価15,317百万円(127,358千米ドル)及び原子力廃止関連費用相当額6,375百万円(53,006千米ドル)の合計21,692百万円(180,365千米ドル)を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上しています。なお、2015年3月18日に玄海原子力発電所1号機に係る原子力廃止関連仮勘定承認申請書を経済産業大臣に提出し、2015年4月21日に経済産業大臣の承認を受けました。

この結果、税金等調整前当期純損失は21,692百万円(180,365千米ドル)減少し、一株当たり当期純損失は32.68円(0.27米ドル)減少しています。

h. 現金同等物— 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

i. たな卸資産— たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

j. 外貨換算— 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

k. 外貨建財務諸表— 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

l. デリバティブ及びヘッジ— デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

m. 退職給付及び年金制度— 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

2000年4月1日より、当社及び連結子会社は「退職給付に係る会計基準」を適用し、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産を基に、退職給付引当金を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することと

しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

2012年5月、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」（適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む）及び関連する適用指針を改正したものです。

- (a) 本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。
- (b) 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。
- (c) 本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記（a）と（b）に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記（c）に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記（a）、（b）及び（c）において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社及び連結子会社は、上記（a）、（b）及び（c）に関する本会計基準及び適用指針を2013年4月1日より早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

n. 使用済燃料再処理等（準備）引当金— 使用済燃料再処理等（準備）引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

o. 資産除去債務— 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、

開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

2013年10月1日に「改正省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことにより、原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法が変更されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法でしたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法となりました。

p. 法人税等— 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

q. 濁水準備引当金— 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

r. 自己株式— 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

s. 1株当たり当期純利益及び配当額— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

t. 研究開発費— 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

u. 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」— 2013年9月13日、ASBJは「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を公表しました。

主な改正事項は次のとおりです。

(a) 非支配株主との取引

親会社の子会社に対する持分は、購入或いは売却により変動します。親会社と子会社の支配関係が継続している場合において、非支配株主持分へ、親会社の子会社に対する持分の変動を反映させます。従来の会計基準では、取得額或いは売却額の時価と非支配株主持分の調整金額との差額は、のれんの調整或いは損益として連結損益計算書へ計上しています。改正後の会計基準においては、そのような差額を、親会社と子会社の支配関係が継続している限り、資本剰余金として計上します。

(b) 連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表上、従来の会計基準における少数株主持分は、改正後の会計基準における非支配株主持分へ変更されます。

(c) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、従来の会計基準における少数株主損益調整前当期利益は、改正後の会計基準における当期純利益へ変更され、従来の会計基準における当期純利益は、改正後の会計基準における親会社に帰属する当期純利益へ変更されます。

(d) 企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い

企業結合が実施された決算期末において、取得原価の当初配分が確定していない場合、取得企業は暫定的に決定した会計処理を実施するものとしています。従来の会計基準においては、暫定的な会計処理の調整の影響を、その測定が実施された事業年度の損益として認識するものとしています。改正後の会計基準においては、配分する作業は企業結合日以後1年以内とし、取得企業は取得日に存在し、その測定に影響のある新しい事実或いは状況を反映した暫定的な金額を遡及的に調整することとしています。また、そのような調整は、企業結合日に企業結合における会計処理が確定していたものとして実施されます。

(e) 取得関連費用

取得関連費用とは、アドバイザーへの手数料や専門家への報酬等の、取得企業が企業結合を成し遂げるために発生したものです。従来の会計基準においては、取得関連費用を取得原価に含めるものとしています。改正後の会計基準においては、取得関連費用を発生した事業年度の費用として処理するものとしています。

上記の「非支配株主との取引」、「連結財務諸表の表示」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。「連結財務諸表の表示」以外については、2014年4月1日以後開始する事業年度より早期適用をすることができます。早期適用をする場合、表示の変更を除き、上記すべての会計基準と実務指針を同時に適用する必要があります。

「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針については、遡及適用或いは適用初年度の期首から将来にわたって適用することができます。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を遡及的に適用する場合、過去の期間のすべてに改正後の会計方針及び実務指針を遡及適用した場合の累積影響額を、適用初年度における期首資本剰余金及び利益剰余金に加減します。遡及適用を行わない場合は、「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を、適用初年度の期首から将来にわたって適用します。

連結財務諸表の表示の変更については、改正後の会計基準及び実務指針を適用する初年度の連結財務諸表に含まれるすべての期間に適用します。

「企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い」に係る改正後の会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。また、2014年4月1日以降に実施された企業結合について早期適用をすることができます。

当社及び連結子会社は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から、改正後の「非支配株主との取引」、「連結財務諸表の表示」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針を適用する予定です。なお、「企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い」については、2015年4月1日以後実施される企業結合から適用する予定です。当該会計基準及び実務指針の適用が連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

3. 固定資産

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備.....	¥ 798,893	¥ 805,336	\$ 6,642,503
汽力発電設備.....	1,473,210	1,469,915	12,249,195
原子力発電設備.....	1,611,295	1,630,816	13,397,316
内燃力発電設備.....	130,217	129,138	1,082,709
新エネルギー等発電設備.....	111,190	108,990	924,510
合計.....	4,124,808	4,144,197	34,296,236
送電設備.....	1,779,845	1,759,126	14,798,748
変電設備.....	994,549	978,919	8,269,305
配電設備.....	1,409,711	1,389,531	11,721,220
業務設備.....	393,145	384,405	3,268,853
その他の電気事業固定資産.....	5,782	5,782	48,075
その他の固定資産.....	984,819	1,006,683	8,188,404
固定資産仮勘定.....	410,049	329,749	3,409,407
合計.....	10,102,710	9,998,396	84,000,252
控除:			
工事費負担金.....	173,124	163,824	1,439,469
減価償却累計額.....	6,943,649	6,893,429	57,733,844
帳簿価額.....	¥ 2,985,935	¥2,941,142	\$24,826,938

4. 投資有価証券

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

2015年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥2,734	¥3,924	¥50	¥6,608
債券.....	914	387		1,301
その他.....	364	71		436
満期保有目的の債券.....	755	7	13	749
2014年3月31日現在				
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥3,230	¥3,217	¥348	¥6,099
債券.....	1,350	285	1	1,634
その他.....	363	34	0	398
満期保有目的の債券.....	1,505	4	151	1,359

千米ドル

2015年3月31日現在

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	\$22,732	\$32,634	\$422	\$54,944
債券.....	7,602	3,221		10,824
その他.....	3,033	595		3,629
満期保有目的の債券.....	6,285	63	115	6,233

2015年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2014年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、以下のとおりです。

百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券：			
株式.....	¥5,763	¥5,386	¥ 5
債券.....	560	138	¥78
合計.....	¥6,323	¥5,524	¥83

当事業年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額32,021百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益21,711百万円が発生しています。

5. 担保資産

当社の総財産4,390,912百万円(36,508,791千米ドル)には、社債、株式会社日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計46,982百万円(390,642千米ド

ル)については、2015年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち26,216百万円(217,983千米ドル)については、2015年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
円建社債、利率0.281%～3.65%、最長償還期限2031年.....	¥1,283,630	¥1,243,414	\$10,672,907
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.52%～3.4%、最長返済期限2030年.....	322,006	291,843	2,677,366
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.475%、最長返済期限2031年.....			
担保付.....	32,070	33,097	266,650
無担保.....	1,580,344	1,429,795	13,139,974
リース債務.....	8,911	10,890	74,094
合計.....	3,226,963	3,009,040	26,830,993
控除：1年以内に期限到来の長期負債.....	382,425	204,144	3,179,723
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く).....	¥2,844,538	¥2,804,896	\$23,651,269

2015年3月31日現在の長期負債の各事業年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2016	¥ 382,425	\$ 3,179,723
2017	368,763	3,066,131
2018	401,159	3,335,488
2019	405,798	3,374,063
2020	337,454	2,805,805
2021年以降	1,331,362	11,069,780
合計	¥3,226,963	\$26,830,993

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。

当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されています。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、確定給付制度に係る退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いています。日本における一般に公正妥当と認められた会計原則では、小規模企業における退職給付における簡便法の採用が認められています。

確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付債務残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥435,831	¥468,221	\$3,623,775
会計方針の変更による累積的影響額		(26,869)	
会計方針の変更を反映した期首残高	435,831	441,352	3,623,775
勤務費用	13,861	14,260	115,254
利息費用	8,292	8,300	68,945
数理計算上の差異の発生額	49,346	1,136	410,300
退職給付の支払額	(20,629)	(29,452)	(171,526)
過去勤務費用の発生額	2,998	1,291	24,932
その他		(1,056)	
退職給付債務の期末残高	¥489,701	¥435,831	\$4,071,681

(2) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の年金資産残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥387,930	¥350,077	\$3,225,492
期待運用収益	9,767	9,194	81,213
数理計算上の差異の発生額	28,402	4,597	236,153
事業主からの拠出額	8,003	9,395	66,545
退職給付の支払額	(17,261)	(17,355)	(143,524)
退職給付信託設定時の拠出額		32,021	
年金資産の期末残高	¥416,841	¥387,930	\$3,465,881

(3) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 484,291	¥ 430,742	\$ 4,026,705
年金資産	(416,841)	(387,930)	(3,465,881)
	67,450	42,812	560,823
非積立型制度の退職給付債務	5,409	5,088	44,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 72,859	¥ 47,901	\$ 605,800

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債	¥ 87,204	¥47,901	\$ 725,073
退職給付に係る資産	(14,345)		(119,273)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 72,859	¥47,901	\$ 605,800

(4) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用及びその内訳項目は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 13,861	¥14,260	\$ 115,254
利息費用	8,292	8,300	68,945
期待運用収益	(9,767)	(9,194)	(81,213)
数理計算上の差異の費用処理額	(12,796)	(934)	(106,396)
過去勤務費用の費用処理額	(3,828)	(2,861)	(31,829)
その他	293	144	2,441
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ (3,944)	¥ 9,715	\$ (32,798)

(5) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (6,826)	¥(4,152)	\$ (56,762)
数理計算上の差異	(33,740)	2,526	(280,542)
合計	¥(40,567)	¥(1,625)	\$ (337,304)

(6) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 8,273	¥15,099	\$ 68,787
未認識数理計算上の差異	(7,296)	26,444	(60,666)
合計	¥ 976	¥41,544	\$ 8,121

(7) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の年金資産

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	2015	2014
債券	45%	45%
株式	28	26
生保一般勘定	17	18
その他	10	11
合計	100%	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度に使用した計算基礎は、以下のとおりです。

	2015	2014
割引率	主として1.0%	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	¥3,096	¥3,445	\$25,747
退職給付費用	243	173	2,023
退職給付の支払額	(255)	(199)	(2,128)
制度への拠出額	(321)	(323)	(2,674)
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	¥2,762	¥3,096	\$22,967

(2) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 5,401	¥ 4,680	\$ 44,913
年金資産	(4,860)	(4,414)	(40,410)
	541	266	4,503
非積立型制度の退職給付債務	2,220	2,830	18,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,762	3,096	22,967
退職給付に係る負債	3,343	3,336	27,796
退職給付に係る資産	(580)	(239)	(4,829)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,762	¥ 3,096	\$ 22,967

(3) 退職給付費用

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
簡便法で計算した退職給付費用.....	¥243	¥173	\$2,023

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度が、それぞれ1,767百万円(14,692千米ドル)及び1,377百万円でした。

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各事業年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2015年3月31日及び2014年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり每期均等償却され、

営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2015年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は37,907百万円(315,184千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2015年3月31日現在で86,974百万円(723,158千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
会計基準適用による期首調整額.....	¥203,010	¥221,025	\$1,687,956
期中変動額.....	4,449	(18,015)	36,991
期末残高.....	207,459	203,010	1,724,948
控除：1年以内に償還する資産除去債務.....	22	21	185
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く).....	¥207,437	¥202,989	\$1,724,763

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2015年3月31日及び2014年3月31日現在の借入利率は、それぞれ0.23%から1.88%、0.26%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、それぞれ30.7%及び33.2%です。

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産：			
繰延欠損金	¥ 201,720	¥ 189,067	\$ 1,677,234
退職給付に係る引当金又は負債	34,914	39,320	290,298
減価償却限度超過額	32,856	33,109	273,193
資産除去債務	19,637	20,782	163,280
使用済燃料再処理等（準備）引当金	21,373	22,243	177,710
その他	68,921	51,689	573,056
控除：評価性引当金	(199,682)	(163,834)	(1,660,286)
繰延税金資産	¥ 179,741	¥ 192,378	\$ 1,494,486
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	5,529	5,914	45,973
退職給付に係る資産	3,000	87	24,950
在外子会社の減価償却不足額	1,606	1,007	13,358
その他有価証券評価差額金	1,487	1,108	12,370
資産除去債務相当資産	1,346	1,330	11,193
繰延ヘッジ損益	1,032	1,915	8,582
その他	5,191	1,772	43,162
繰延税金負債	¥ 19,194	¥ 13,137	\$ 159,592
繰延税金資産の純額	¥ 160,547	¥ 179,240	\$ 1,334,893

2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2015	2014
法定実効税率	30.7%	33.2%
評価性引当額	(68.6)	(48.6)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(14.7)	(4.1)
未実現利益の消去	(3.2)	(0.8)
復興特別法人税分の税率差異		(4.7)
その他（純額）	0.5	(3.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(55.3)%	(28.2)%

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率は、2015年4月1日以降に開始する事業年度から変更され、前事業年度の30.7%から、28.7%になりました。この結果、2015年3月31日時点で、繰延税金資産は10,431百万円(86,732千円)減少し、法人税等調整額は10,687百万円(88,862千円)、その他の包括利益は263百万円(2,188千円)それぞれ増加しています。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微です。

2015年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金701,739百万円(5,834,698千円)を計上していますが、この金額のほとんどは今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。

また、2024年3月31日、2023年3月31日、2022年3月31日、2021年3月31日に期限切れとなる、2015年3月31日時点における当社の繰越欠損金は、それぞれ87,858百万円(730,513千円)、114,354百万円(950,814千円)、310,635百万円(2,582,963千円)、175,583百万円(1,459,907千円)となっています。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。

ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

優先株式の発行

当社は、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円(831,462千円)のA種優先株式(以下「本優先株式」)を発行しました。

(1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

(2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

(3) 発行価額

1株につき 100百万円(831千円)

(4) 発行価額の総額

100,000百万円(831,462千円)

(5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額

50,000百万円(415,731千円)

(1株につき 50百万円(415千円))

資本準備金組入額

50,000百万円(415,731千円)

(1株につき 50百万円(415千円))

(6) 発行日

2014年8月1日

(7) 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定です。

(8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じません。また、当社株主総会における議決権も付与されません。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されています。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続を経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されていますが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付与されています。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500千円(29千米ドル)です。

資本金の額及び資本準備金の額の減少

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、2014年8月1日(上記「優先株式の発行」における本優先株式発行の効力発生日)をもって資本金及び資本準備金の額を減少させ、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えました。

(1) 減少する資本金の額

50,000百万円(415,731千米ドル)

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円(415,731千米ドル)増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

(2) 減少する資本準備金の額

50,000百万円(415,731千米ドル)

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円(415,731千米ドル)増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

13. 研究開発費

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ7,343百万円(61,061千米ドル)及び6,423百万円です。

14. 関連当事者情報

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電設備工事の委託等.....	¥36,073	¥32,593	\$299,938
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	4,618	3,807	38,404

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等を行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把

握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日及び2014年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2015年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 755	¥ 749	¥ (6)
その他の有価証券	8,346	8,346	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	17,295	21,123	3,828
使用済燃料再処理等積立金	282,071	282,071	
現金及び現金同等物	516,480	516,480	
売掛金、諸未収入金、受取手形	199,707	199,707	
合計	¥1,024,657	¥1,028,479	¥ 3,821
長期負債：			
社債	¥1,283,630	¥1,323,644	¥40,014
借入金	1,934,421	1,984,555	50,133
短期借入金	119,901	119,901	
支払手形及び買掛未払債務	160,392	160,392	
未払法人税等	4,453	4,453	
合計	¥3,502,799	¥3,592,947	¥90,148
デリバティブ取引	¥ 3,596	¥ 3,596	

2014年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 1,505	¥ 1,359	¥ 146
その他の有価証券	8,132	8,132	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	15,382	13,298	2,083
使用済燃料再処理等積立金	261,058	261,058	
現金及び現金同等物	384,769	384,769	
売掛金、諸未収入金、受取手形	183,568	183,568	
合計	¥ 854,417	¥ 852,187	¥2,230

長期負債：			
社債	¥1,243,414	¥1,283,048	¥39,634
借入金	1,754,736	1,799,739	45,003
短期借入金	118,521	118,521	
支払手形及び買掛未払債務	167,725	167,725	
未払法人税等	3,448	3,448	
合計	¥3,287,845	¥3,372,483	¥84,637
デリバティブ取引	¥ 6,239	¥ 6,239	

2015年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 6,285	\$ 6,233	\$ (51)
その他の有価証券	69,398	69,398	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	143,807	175,636	31,828
使用済燃料再処理等積立金	2,345,316	2,345,316	
現金及び現金同等物	4,294,338	4,294,338	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,660,494	1,660,494	
合計	\$ 8,519,641	\$ 8,551,418	\$ 31,776
長期負債：			
社債	\$10,672,907	\$11,005,611	\$332,703
借入金	16,083,991	16,500,834	416,843
短期借入金	996,933	996,933	
支払手形及び買掛未払債務	1,333,601	1,333,601	
未払法人税等	37,028	37,028	
合計	\$29,124,462	\$29,874,009	\$749,547
デリバティブ取引	\$ 29,905	\$ 29,905	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません（72ページ (b) 参照）。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記16参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
投資有価証券			
その他有価証券：			
株式.....	¥ 73,739	¥ 73,260	\$ 613,115
その他.....	2,336	2,375	19,425
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式.....	71,186	72,372	591,888
その他.....	10,868	9,424	90,368
合計.....	¥158,130	¥157,433	\$1,314,797

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2015年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券.....		¥300	¥20	¥ 436
その他有価証券のうち満期があるもの.....	¥ 39		6	1,301
使用済燃料再処理等積立金.....	28,501			
現金及び現金同等物.....	516,480			
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	199,707			
合計.....	¥744,729	¥300	¥26	¥1,737

千米ドル

2015年3月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券		\$2,494	\$166	\$ 3,625
その他有価証券のうち満期があるもの	\$ 332		50	10,824
使用済燃料再処理等積立金	236,978			
現金及び現金同等物	4,294,338			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,660,494			
合計	\$6,192,144	\$2,494	\$216	\$14,449

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円

2015年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル (注a)	燃料輸入代金 債務	¥6,197	¥1,317	¥3,596
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注b)	長期借入金	¥3,092	¥2,198	
合計				¥3,596

百万円

2014年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル (注a)	燃料輸入代金 債務	¥67,869	¥6,197	¥5,800
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 1,430		¥438
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注b)	長期借入金	¥ 3,970	¥2,698	
合計				¥6,239

千米ドル

2015年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル (注 a)	燃料輸入代金 債務	\$51,526	\$10,950	\$29,905
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注 b)	長期借入金	\$25,708	\$18,275	
合計.....				\$29,905

注：

- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (b) 金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。
従って、当該金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象 (長期借入金) と一体として処理されています。
- (c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2015年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2015年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務.....	¥103,111	\$857,332
従業員の借入金に対する連帯保証債務	72,549	603,223
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	582,023
その他.....	7,602	63,215

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他の包括利益 (損失):			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 1,579	¥ 2,758	\$ 13,136
組替調整額	197	(26,843)	1,640
税効果調整前	1,777	(24,084)	14,777
税効果額	(589)	7,414	(4,898)
合計	¥ 1,188	¥(16,670)	\$ 9,878
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	¥ (2,142)	¥ 1,233	\$ (17,811)
資産の取得原価調整額	(500)	(720)	(4,157)
税効果調整前	(2,642)	512	(21,969)
税効果額	883	(48)	7,342
合計	¥ (1,759)	¥ 464	\$ (14,626)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ 1,235	¥ (1,429)	\$ 10,272
税効果調整前	1,235	(1,429)	10,272
税効果額	(1,260)		(10,482)
合計	¥ (25)	¥ (1,429)	\$ (209)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥(23,793)	¥ 3,461	\$ (197,832)
組替調整額	(16,774)	(5,086)	(139,472)
税効果調整前	(40,567)	(1,625)	(337,304)
税効果額	12,375	941	102,893
退職給付に係る調整額	¥(28,192)	¥ (683)	\$ (234,411)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥ (1,349)	¥ 2,699	\$ (11,223)
組替調整額	178	116	1,482
合計	¥ (1,171)	¥ 2,816	\$ (9,741)
その他の包括利益 (損失) 合計	¥(29,960)	¥(15,503)	\$ (249,109)

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更

「2. 重要な会計方針」の「g. 原子力廃止関連仮勘定」に記載のとおり、当社は、2015年3月13日以降、エネルギー政策の変更に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該会計処理の方法を同様に変更しています。

なお、この変更による「電気事業」のセグメント損失への影響はありません。

(3) 2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

百万円							
2015							
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,719,570	¥ 71,793	¥ 69,217	¥ 12,886	¥1,873,467		¥1,873,467
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	¥(157,356)	
計	¥1,721,869	¥186,672	¥ 96,550	¥ 25,732	¥2,030,824	¥(157,356)	¥1,873,467
セグメント利益又は損失	¥ (68,481)	¥ 10,983	¥ 11,419	¥ 3,677	¥ (42,400)	¥ (914)	¥ (43,314)
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	(143,943)	4,784,735
その他の項目：							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	(2,780)	193,972
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	(4,737)	272,880
百万円							
2014							
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,633,023	¥ 78,150	¥ 65,841	¥ 14,137	¥1,791,152		¥1,791,152
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	¥(131,573)	
計	¥1,634,829	¥171,007	¥ 89,748	¥ 27,142	¥1,922,726	¥(131,573)	¥1,791,152
セグメント利益又は損失	¥ (121,615)	¥ 10,367	¥ 11,342	¥ 3,266	¥ (96,639)	¥ 818	¥ (95,821)
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	(126,427)	4,549,852
その他の項目：							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	(2,678)	202,856
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	(4,351)	257,004

	千米ドル						
	2015						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	\$14,297,586	\$ 596,939	\$ 575,515	\$ 107,142	\$15,577,184		\$15,577,184
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,110	955,170	227,266	106,811	1,308,359	\$(1,308,359)	
計	\$14,316,697	\$1,552,109	\$ 802,782	\$ 213,954	\$16,885,543	\$(1,308,359)	\$15,577,184
セグメント利益又は損失	\$ (569,397)	\$ 91,326	\$ 94,952	\$ 30,575	\$ (352,543)	\$ (7,601)	\$ (360,144)
セグメント資産	35,217,563	3,121,462	1,464,642	1,176,451	40,980,120	(1,196,838)	39,783,282
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	1,369,623	75,268	149,899	41,135	1,635,928	(23,117)	1,612,811
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	1,898,749	189,214	212,441	7,882	2,308,288	(39,389)	2,268,899

注:

(a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

20. 企業結合

a. 株式交換による九州通信ネットワーク株式会社(当社の連結子会社)の完全子会社化

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称: 九州電力株式会社(当社)

事業の内容: 電気事業 等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称: 九州通信ネットワーク株式会社(以下「QTNet」)

事業の内容: 電気通信事業 等

(2) 企業結合日

2014年11月14日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、QTNetを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、情報通信事業分野におけるグループ経営を迅速かつ機動的に実施できる体制を構築するため、本株式交換によりQTNetを完全子会社化しました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準

第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 663百万円 5,514千米ドル

取得に直接要した支出 ー百万円 2千米ドル

取得原価 663百万円 5,517千米ドル

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

i 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 (株式交換 完全親会社)	QTNet 普通株式 (株式交換 完全子会社)
株式交換比率	1	53
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式: 514,100株	

(注) 1 株式交換比率

QTNetの普通株式1株に対して、当社の普通株式53株を割当て交付しました。

2 本株式交換により交付した株式数

当社が交付した当社普通株式は、保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っていません。

ii 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性を確保するために、両社は別個に独立した第三者算定機関に株式

交換比率の算定を依頼することとし、当社は矢加部公認会計士事務所を、QTNNetは田中恵公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

矢加部公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNNetについては、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しています。

一方、田中恵公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNNetについては、時価純資産法及びDCF法を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しています。

当社及びQTNNetは、それぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両社間で慎重に協議した結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり決定しました。

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

i 負ののれん発生益の金額 66百万円（553千ドル）

ii 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものです。

b. 光ファイバ心線貸し事業等の九州通信ネットワーク株式会社への移管

1 取引の概要

(1) 対象となった事業等の名称及びその内容

事業等の名称：当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備

事業の内容：光ファイバケーブルを構築し、九州通信ネットワーク株式会社（以下「QTNNet」）を含む通信事業者へ光ファイバ心線の貸出しを行っています。

移管した資産・負債の項目及び金額：

移管した固定資産49,143百万円（408,610千ドル）のうち32,618百万円（271,210千ドル）は会社分割、16,525百万円（137,400千ドル）は資産売買により移管しました。なお、移管した流動資産及び負債はありません。

(2) 企業結合日

2015年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

会社分割^(※)によりQTNNetへ移管しました。ただし、光ファイバ設備のうちQTNNet利用分は、別途、資産売買に関する契約により帳簿価額でQTNNetへ売却しました。

(※) 当社を吸収分割会社、QTNNetを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」）です。

本吸収分割に際し、QTNNetは承継する資産等の対価として普通株式9,600株を新たに発行し、その全部を当社に割当てました。

本吸収分割は、当社と当社が100%出資するQTNNet間での吸収分割であることから、当社とQTNNetの協議により、割当ての内容を決定しました。

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備をQTNNetへ移管することにより、経営資源の集中化によるグループ全体としての効率的な事業運営を行うとともに、QTNNetの自律的な業務運営体制の強化を図っていくことを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、2015年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、改正後の「電気事業会計規則」を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2015年6月25日

本冊子の51ページから79ページまでの内容は、英文アニュアルレポートの51ページから81ページまでの内容を当社が和訳したものです。
なお、当ページの独立監査人の監査報告書は、上記の英文アニュアルレポートの内容について独立監査人が監査を行ったことを報告するものであり、和訳された内容全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					千米ドル
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高（営業収益）	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	\$14,644,342
電気事業営業収益	1,356,317	1,369,537	1,408,339	1,634,829	1,721,869	14,316,697
附帯事業営業収益	31,199	37,232	40,536	48,165	39,405	327,644
営業費用	1,269,718	1,569,533	1,721,006	1,756,444	1,790,350	14,886,094
人件費	162,650	167,965	151,844	113,781	113,103	940,414
燃料費	284,857	520,282	679,722	754,442	678,486	5,641,356
購入電力料	137,063	206,042	269,582	314,961	372,437	3,096,678
減価償却費	197,977	202,151	180,180	172,333	164,721	1,369,594
修繕費	175,986	176,007	147,924	103,155	126,641	1,052,980
使用済燃料再処理等(準備)費	30,795	21,631	17,352	16,502	17,111	142,276
原子力発電施設解体費	7,524	3,106	2,627	1,978	4,293	35,700
特定放射性廃棄物処分費	8,885	6,010	3,247	3,861		
固定資産除却費	15,181	15,334	14,501	10,600	11,491	95,549
諸税	87,680	83,142	82,265	84,339	84,397	701,732
委託費	67,728	65,948	64,485	62,182	74,332	618,050
賃借料	32,789	31,276	29,298	26,920	25,741	214,028
その他	60,598	70,634	77,974	91,384	117,591	977,730
支払利息	32,150	32,266	35,581	38,009	38,693	321,719
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	35,778	(229,754)	(343,051)	(75,619)	(84,905)	(705,956)
当期純利益又は当期純損失	20,443	(174,983)	(338,050)	(90,939)	(119,010)	(989,528)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	¥(192.17)	¥(251.32)	\$(2.08)
1株当たり配当額	60.00	50.00				

事業年度末：	百万円					千米ドル
総資産	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	\$36,508,791
固定資産（純額）	2,811,194	2,757,023	2,704,014	2,687,936	2,664,541	22,154,668
1年超の社債・長期借入金	1,627,260	2,090,311	2,425,739	2,692,319	2,712,193	22,550,870
純資産	967,515	766,700	429,287	341,405	322,299	2,679,802

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2015年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥8,927,999	¥8,975,468	\$74,232,974
固定資産仮勘定	370,033	310,704	3,076,687
合計	9,298,033	9,286,172	77,309,662
控除—			
工事費負担金	165,254	155,949	1,374,031
減価償却累計額	6,468,236	6,442,287	53,780,961
合計	6,633,491	6,598,236	55,154,993
固定資産（純額）	2,664,541	2,687,936	22,154,668
核燃料	280,616	281,522	2,333,217
投資その他の資産：			
投資有価証券	77,315	76,994	642,853
関係会社長期投資	184,605	149,634	1,534,925
使用済燃料再処理等積立金	282,071	261,058	2,345,316
繰延税金資産	107,187	141,299	891,225
原子力廃止関連仮勘定	21,692		180,365
その他	33,294	26,986	276,831
投資その他の資産合計	706,167	655,973	5,871,516
流動資産：			
現金及び現金同等物	466,141	334,476	3,875,789
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	167,633	153,366	1,393,810
貸倒引当金	(452)	(519)	(3,761)
燃料及び貯蔵品	60,005	67,306	498,925
繰延税金資産	30,371	29,225	252,529
その他	15,887	8,749	132,095
流動資産合計	739,586	592,605	6,149,387
合計	¥4,390,912	¥4,218,037	\$36,508,791

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1 年超の社債・借入金	¥2,712,193	¥2,692,319	\$22,550,870
退職給付引当金	69,686	74,526	579,420
使用済燃料再処理等（準備）引当金	322,666	332,882	2,682,853
資産除去債務	206,113	201,142	1,713,759
その他	17,159	13,581	142,676
固定負債合計	3,327,820	3,314,453	27,669,581
流動負債：			
1 年以内に期限到来の社債・長期借入金	344,632	181,395	2,865,490
短期借入金	115,000	115,000	956,181
支払手形及び買掛未払債務	131,926	145,495	1,096,915
未払費用	104,490	85,061	868,799
その他	43,050	35,226	357,948
流動負債合計	739,099	562,179	6,145,336
剰水準備引当金	1,692		14,070
純資産：			
資本金			
授權株式数－ 1,000,000,000 株			
発行済株式数－ 474,183,951 株（2015 年度及び 2014 年度）	237,304	237,304	1,973,101
優先株式			
授權株式数－ 1,000 株			
発行済株式数－ 1,000 株（2015 年度）			
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	258,482
その他資本剰余金	99,309	19	825,719
利益剰余金：			
利益準備金	59,326	59,326	493,275
その他利益剰余金	(107,931)	11,078	(897,411)
その他有価証券評価差額金	1,062	418	8,830
繰延ヘッジ損益	2,564	4,323	21,322
自己株式（取得原価）			
2015 年度－ 192,661 株、2014 年度－ 962,489 株	(423)	(2,153)	(3,517)
純資産合計	322,299	341,405	2,679,802
合計	¥4,390,912	¥4,218,037	\$36,508,791

個別損益計算書

九州電力株式会社
2015年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
営業収益：			
電気事業営業収益	¥1,721,869	¥1,634,829	\$14,316,697
附帯事業営業収益	39,405	48,165	327,644
営業収益合計	1,761,275	1,682,994	14,644,342
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	113,103	113,781	940,414
燃料費	678,486	754,442	5,641,356
購入電力料	372,437	314,961	3,096,678
減価償却費	164,721	172,333	1,369,594
修繕費	126,641	103,155	1,052,980
使用済燃料再処理等（準備）費	17,111	16,502	142,276
原子力発電施設解体費	4,293	1,978	35,700
特定放射性廃棄物処分費		3,861	
固定資産除却費	11,491	10,600	95,549
諸税	84,397	84,339	701,732
委託費	74,332	62,182	618,050
賃借料	25,741	26,920	214,028
その他	117,591	91,384	977,730
合計	1,790,350	1,756,444	14,886,094
その他	30,304	38,787	251,974
営業費用合計	1,820,655	1,795,232	15,138,068
営業損失	(59,380)	(112,237)	(493,726)
その他の費用（収益）			
支払利息	38,693	38,009	321,719
為替差益	(1,779)	(1,257)	(14,795)
固定資産売却益	(9,867)	(27,141)	(82,045)
有価証券売却益		(6,006)	
関係会社株式売却益		(2,481)	
退職給付信託設定益		(21,711)	
その他（純額）	(3,213)	(11,722)	(26,719)
その他の費用（収益）合計	23,832	(32,310)	198,159
税引前、渴求準備金引当当期純損失	(83,213)	(79,927)	(691,885)
渴求準備金引当	1,692	(4,308)	14,070
税引前当期純損失	(84,905)	(75,619)	(705,956)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	486	370	4,047
法人税等調整額	33,618	14,949	279,523
法人税等合計	34,105	15,320	283,571
当期純損失	¥ (119,010)	¥ (90,939)	\$ (989,528)
1 株当たり金額：			
1 株当たり当期純損失	¥(251.32)	¥(192.17)	\$(2.08)
1 株当たり配当額			

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

発電設備の概要

(2015年3月31日現在)

原子力発電 (2か所／最大出力 5,258,000kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海 ^{*1}	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電 (9か所／最大出力 10,680,000kW) 注：豊前発電所の内燃力機を除く				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
荻田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡荻田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津 ^{*2}	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電 (143か所／最大出力 3,583,681kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式 (純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式 (純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式 (純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電 (6か所／最大出力 207,960kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
滝上	27,500	1996年 11月		大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月		大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月		大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月		大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月		鹿児島県霧島市
山川	25,960	1995年 3月		鹿児島県指宿市

内燃力発電 (34か所／最大出力 398,950kW) 注：離島のカスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月		長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月		鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電 (2か所／最大出力 3,250kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
甌島風力	250	2003年 3月		鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月		鹿児島県南さつま市

太陽光発電 (1か所／最大出力 3,000kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年 11月		福岡県大牟田市

※1 玄海原子力発電所1号機(559,000kW)は2015年4月廃止

※2 唐津発電所2号機(375,000kW)、3号機(500,000kW)は2015年6月廃止

関係会社の状況

(2015年3月31日現在)

連結子会社(40社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG 船の購入、保有、運航、定期傭船（貸出）
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九電みらいエナジー株式会社	645	100.0	再生可能エネルギー事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
串間ウインドヒル株式会社	50	51.0	風力発電による電力の販売
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西枝工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃 IPP 事業会社への出資
キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	126 百万米ドル	100.0	キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理（資金、税務、会計等）
キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	119 百万米ドル	100.0	ウィートストーン LNG プロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	100.0	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT 企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社(29社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	24.6	電気工事
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保修工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハン IPP 事業会社への出資
キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	103 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
キューデン・サルーラ	21 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社 RKKCS ソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社九電ホームセキュリティ	30	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

沿革

年度	主な出来事
1951	・創立
1955	・日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始
1956	・苅田発電所1号機(石炭、7.5万kW)運転開始
1957	・当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)運転開始 ・火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転) ・大村発電所1号機(石炭、6.6万kW)運転開始
1960	・周波数統一終了 ・港発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1961	・新小倉発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1967	・大岳発電所(地熱、1.1万kW)運転開始 ※国内初の事業用地熱発電所 ・唐津発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始 ※当社初の制御用電算機を採用
1969	・大分発電所1号機(石油、25万kW)運転開始 ※当社初の重油専焼火力発電所
1970	・未点灯家屋の全面解消
1973	・相浦発電所1号機(石油、37.5万kW)運転開始
1974	・川内発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1975	・玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)運転開始 ・大平湯水式発電所(50万kW)運転開始 ※当社初の揚水式発電所
1977	・八丁原発電所1号機(地熱、2.3万kW)運転開始 ・豊前発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1980	・50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 ・電源開発(株)が関門連系線(50万V)運転開始
1981	・玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)運転開始
1982	・九州エネルギー館開館
1984	・川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始
1985	・川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始
1986	・天山揚水発電所1号機(30万kW)運転開始 ・配電線自動制御システム運用開始
1989	・松浦発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1990	・日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1991	・新大分発電所1号系列(LNG、69万kW)運転開始 ※当社初のガスコンバインドサイクル発電所
1994	・玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始
1995	・山川発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・苓北発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1996	・大霧発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・滝上発電所(地熱、2.75万kW)運転開始
1997	・玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始
1998	・超伝導エネルギー貯蔵装置運用開始 ※電力設備としては日本初で世界最大規模
2000	・玄海エネルギーパーク開館
2001	・当社初の海外事業案件メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト開始 ・九州ふるさとの森づくり開始 ・苅田発電所新1号機(石炭、36万kW)運転開始 ※当社初の加圧流動床複合発電(PFBC)
2002	・法人お客さま専任のアカウントマネージャーの配置
2003	・甕島風力発電所(250kW)運転開始 ・野間岬ウィンドパーク発電所(3,000kW)運転開始
2004	・大村発電所廃止 ・港発電所廃止
2005	・日本最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備(53km)運用開始
2006	・八丁原バイナリー発電所(2,000kW)運転開始 ※日本初の事業用地熱バイナリー発電所
2007	・「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで明るくしたい。」)を制定
2009	・玄海原子力発電所3号機で日本初のプルサーマル運用開始
2010	・メガソーラー大牟田発電所(3,000kW)運転開始 ※当社初のメガソーラー発電所
2011	・本店の部を廃止、支店の廃止、支社及びお客さまセンター、電力センター、内燃力センターを設置
2013	・九州エネルギー館閉館 ・大分発電所廃止
2015	・玄海原子力発電所1号機運転終了 ・唐津発電所廃止

会社データ

(2015年3月31日現在)

会社概要

会社名： 九州電力株式会社
 本店： 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社： 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日： 1951年5月1日
 資本金： 237,304,863,699円
 従業員： 13,148人

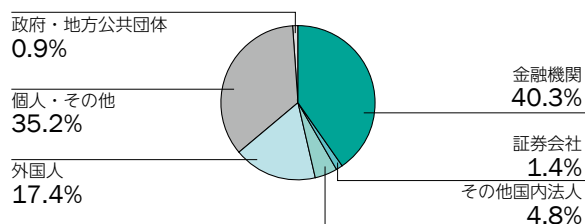
株式情報

発行可能株式総数： 1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数： 普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数： 普通株式 163,189人
 A種優先株式 1人

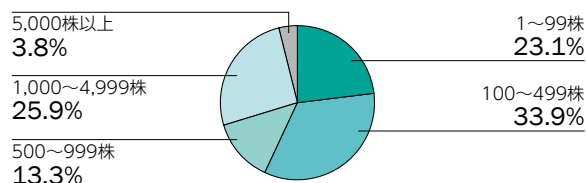
定時株主総会： 6月
 事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所： 東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人： 有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

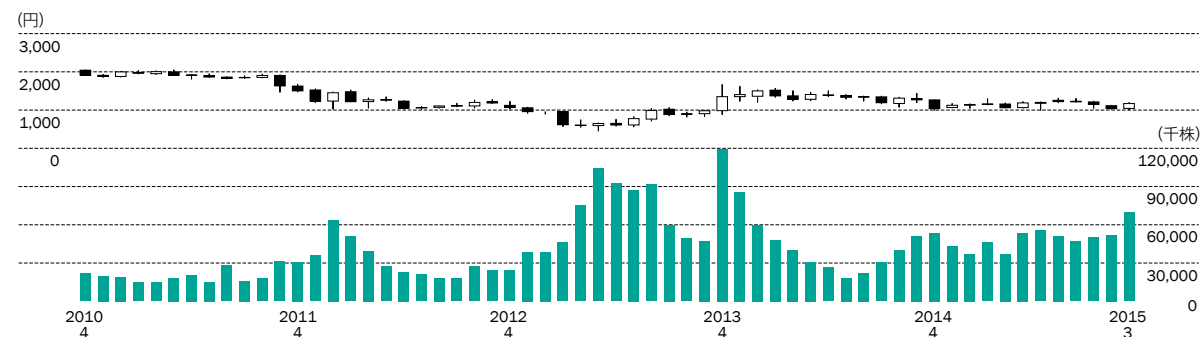
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,577	4.6
高知信用金庫	14,765	3.1
日本生命保険相互会社	14,763	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,089	2.6
九栄会*	10,116	2.1
株式会社みずほ銀行	9,669	2.0
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
株式会社三井住友銀行	8,480	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NY 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決裁事業部)	5,930	1.3

※九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1	100.0

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。